

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

特集：地域資源で景観づくり



2002・

1

特集

地域資源で景観づくり

目次

日本の景観を再考する 北沢猛(都市デザイナー).....	8
有珠山噴火口が新たな観光スポットに 北海道虻田町・大道義則.....	12
白神山地を生かし多彩なイベント 秋田県八森町・須藤徳雄.....	14
城に向かい歴史―景観を形成 神奈川県小田原市・市川典夫.....	16
ドブ川を再生し花いかにイベント 新潟市・森本利.....	18
京町家生かした店舗が増加 京都市・平家直美.....	20
まちづくり会社で滞在型観光へ脱皮 鳥取県倉吉市・牧田憲一.....	28
石畳・水車で村並みを創生 愛媛県内子町・大野千代美.....	30
豊前街道まちなみを核にさまざまなイベント 熊本県山鹿市・三森一寿.....	32
首里城と壺屋を結びまちづくり 沖縄県那覇市・當山雅則.....	34
21世紀の千葉景づくり 堂本暁子(千葉県知事).....	36
市町村合併への視点 大森彌(千葉大学教授).....	4
官の我慢と個のがんばり 佐藤太英(助電力中央研究所理事長).....	22
合併からのまちづくり 瀬戸亀男(兵庫県篠山市長).....	27
平成13年度地域政策の動向から 総務省自治行政局地域振興課.....	36
フルデマンドバスが病院通いのお年寄りに人気 高知県中村市・松岡正大.....	39
寄稿 ひなたぼっこ 木谷正道(東京都総務局一丁推進室長).....	40
SHOWA未来塾・21 埼玉県庄和町.....	42
フェルム・ド・外海 長崎県外海町.....	44
センター通信.....	46
地域資源で景観づくり.....	23
都道府県漫遊／手前みそですが.....	47
.....	48

表紙●麒麟獅子舞

一日中雨が降り続いた十一月三日、鳥取駅前の風紋広場で「麒麟獅子フェスタ」が開催された。この日は、神社をはじめ、伝統を継承しようとする高校の郷土芸能部や保存会の十を超える団体が参加。麒麟獅子舞は、因幡(鳥取県東



部地方)に百五十羽残るといわれており、獅子は通常二人で舞い、あやし役に狸猫がつく。神社によつて、舞う時期も、舞いの振り、獅子も異なる。静から動への移りが見もの。麒麟は中国で生まれた想像上の動物で、頭に一角を持ち、耳は直立している。名君が出たときに現れるとされる。江戸時代初期に鳥取藩主池田光仲が考えつき、広めたというのが定説。

駅から車で十五分の所に鳥取砂丘。東西十六、南北二にわたり、さすがに雄大。砂丘には落書きと、ハンググライダーで楽しむ姿が目についた。山口獅子に、寒風の砂丘今日見る今日のかたち ●ペンハ丘 ●カメラ 松岡勉

地域資源で景観づくり

景観。プラスα

景観づくりは、自然、歴史、文化といった地域資源を生かしながら、いかに新たな個性を付け加えていくかにある。町並みの持続的な再生・修復、古いものの掘り起こし、イベントなど市民と行政、民間が協同作業を行い、地道に景観づくりを進めている例も多い。



土蔵まつり・光の回廊Ⅱ鳥取県倉吉市
道路わきにかがり火やガラス瓶灯籠を並べることで、
白壁土蔵群・赤瓦から商店街への回遊を図る



水車小屋の復元Ⅱ愛媛県内子町
町並み保存とともに、石畳地区では水車など村並みを整備し、
内子らしさを表現する

町屋・侍屋敷をイメージした小学校
 神奈川県小田原市
 町の中心小田原城に向かうにつれ、歴史的な
 雰囲気の高まる景観形成が進められている



有珠山火口群 北海道虻田町
 一昨年噴火した有珠山の火口群が新しい観光スポットとなり、
 本道も整備され観光客でにぎわう



京町家再生 京都市
 京町家に七割の人が住み続けたいと答えており、
 市民団体の活動で
 都心部でそれを活用した店舗が増えた



エコツアー 白神探検隊 秋田県八森町
 白神山地の自然破壊を防ごうと、エコリズム構想に基づき、
 体験ツアーなどイベントを企画



首里城と壺屋通り 沖縄県那覇市
 陶器の里・壺屋地区と文化のまち・首里地区の
 良さを引き立てあいながら発展しようと、イ
 ベントを企画。十五年度モノレールが開通する



花いかだ 新潟市
 全国有数のドブ川であった通船川を市民活動で再生、
 特産のチューリップで作る花いかだ流しなど行事を行う



八千代座 熊本県山鹿市
 八千代座のある豊前街道沿いを中心に、
 かがり火、ライトアップで
 明かりのまちづくりを進める





堂本暁子 千葉県知事

21世紀の千葉県づくり

今、世界は大きな転換点にあります。アメリカで発生した同時多発テロ、環境破壊や少子高齢化の急激な進展、人口増加、人権侵害などの地球的規模の課題が深刻化しています。

大量消費型社会から循環型社会への切り替えなど、二十世紀型の価値観から二十一世紀型の価値観への転換が必要であり、地方自治体においては、長引く景気の低迷により厳しい財政状況のもと、地方分権の推進や経済の活性化、資源循環型社会の構築、福祉政策の充実など、個性を生かした地域づくりが求められています。

地方が主体性を発揮し、県民一人ひとりが地域づくりの主役となる時代を迎えた今、千葉県の持つ個性を生かしながら、県民が誇りと自信を持って、経済的にも文化的にも自立した「千葉主権」の確立を目指していきたいと考えています。

二十一世紀のキーワードは「住民参加」と「情報公開」です。

地域住民一人ひとりが自身の目線であらゆる政策に参画し、地域住民が「自己決定」を行い、「自己責任」を果たしていくことこそが、真の地方分権の確立ではないでしょうか。

NPOをはじめとする市民の方々とパートナーシップのもと、市民の視点を生かした地域づくりを進めるとともに、NPO活動の一層の活性化を図るため、県庁内に「NPOサポートスペース」を設置するなど、「NPO立県・千葉」の実現を目指しています。

さらに、県民の皆さんと直接触れ合い、心を通わせるとともに、

率直な意見・要望をうかがうため、現在、県内八十市町村すべてを歩く「千葉の花県民会議」を開催しています。各市町村にはさまざまな個性があり、また、いろいろな課題を抱えています。開催したすべての市町村で、「現場」でなければ知ることができない生の声を聞くことができたと思っています。

また、「あき子ホットライン」と名付けた私専用のファックスやメールの設置や政策情報などを提供するためメールマガジンの配信を行っているほか、「ようこそ知事室へ」と名付けた私のホームページでは、私の日々の行動や考えを県民の皆さんにお知らせしています。

とくに、「三番瀬問題」では、政策の具体的検討段階においても、住民、環境保護団体、漁業協同組合などの参加により、全面公開で「自然の保全と再生」のための検討を進めることとしています。今後は三番瀬だけでなく、県政におけるいろいろな分野においても、県民参加と徹底した情報公開を進めたいと考えています。さらに三番瀬において大規模な公共事業を白紙に戻し、住民参加による自然再計画を完全公開で実施することが、日本各地の公共事業の進め方に、大きな影響を与えるものと確信しています。

これからも県民の皆さんと一緒に、千葉県の持っているあらゆる可能性を最大限に開花させ、「県民のだれもが幸せを感じることができる暮らしやすい千葉県づくり」に精一杯取り組んでいきたいと考えています。

市町村合併への視点



大森 彌

千葉大学教授
東京大学名誉教授

●分権改革と市町村合併

地方分権推進委員会は、その六年間の任務を終えるに当たり、平成十三年六月十四日、内閣総理大臣に対して「地方分権推進委員会最終報告―分権型社会の創造―その道筋」を提出した。この報告は、第一次分権改革を回顧した中で次のように指摘した。

「分権改革の推進とは別途に、しかし不幸にしてこれと時を同じくして、国と地方公共団体の財政の危機的状況はその深刻さの度合いを深めてきている。したがって、地方公共団体の財政状況はこれからさらに年を追うごとにその厳しさを増すものと見込まざるを得ない。国に救済を求めてみても、国にはもはやこれにこたえる余裕がないのである。したがって、かかる事態に立ち至ったことを慨嘆するのではなく、むしろこれを構造改革を推進する好機ととらえ直してほしい。地方公共団体はこの機会に、国への依存心を払拭し、自己責任・自己決定の時代にふさわしい自治の道を真剣に模索してほしい。そのためには、国に向けていた目を地域住民に向け直し、地方自治の運営の透明性を高め、地域住民に対する説明責任を果たしつつ、行政サービスの取捨選択の方途を地域住民に問いかけ、その判断に基づいて、歳出の徹底した削減を図るという地道な努力の積み重ねが必要である。とりわけ住民に身近な基礎的な地方公共団体である市町村における自主的な合併の推進は、こうした努力を結実させるための有力な選択肢であることを認識してほしい」。

地方分権推進法の制定以前の段階では、地方分権を進めるのなら、

まず、市町村の規模を大きくして行政体制を整えてからだ、といういわゆる「受け皿」論が相当に活発に行われていた。委員会は当初、この受け皿論を一時棚上げにし、当面は現行の体制の下で可能な限りの推進策を検討することとしていた。実際には、地方分権推進法の制定に至るまでの論議の過程で、この点での合意が関係者の間におおむね成立していたと理解していたためであった。

しかし、市町村合併を分権改革と同時に並行して推進すべしとする声が、与党や官邸を含め各方面で高まった。そこで委員会としては、機関委任事務制度の全面廃止が政府内について合意が得られる見通しが立った第一次勧告提出の時点で、市町村合併問題を地方行政体制の整備および確立方策の重要な一環として調査審議することとし、第二次勧告において市町村の自主的な合併の積極的な促進方策を勧告する運びとなった。そこでは次のように指摘した。

「国・地方を通じた厳しい財政状況の下、今後ともますます増大する市町村に対する行政需要や住民の日常生活、経済活動の一層の広域化に的確に対応するためには、基礎的な自治体である市町村の行政能力の向上、効率的な地方行政体制の整備・確立が重要な課題となっている。このため、…今まで以上に積極的に自主的な市町村合併を推進するものとする」。

ここで重要なことは、分権改革（一定地域における住民とその代表機関の自己決定権を拡充するという観点から国地方関係を従来の主従・上下の関係から対等・協力の関係へと転換させること）を推進する立場にある委員会として、市町村合併はあくまでも自主的

なければならぬという観点を堅持したことである。しばしば市町村合併は強制型あるいは制裁型にしない限り進まないという主張があるが、委員会は、そういう主張にはくみしていない。というのも、法律上は、地方公共団体の区域の変更を廃置分合といっているが、市町村が住民に最も身近な「地方政府」（基礎自治体）であることを考えれば、区域の変更は住民自治の範囲の変更であり、したがって、市町村にとっては最も重要な意思決定事項であると考えられるからである。もちろん、自主合併などうまくいくはずがないという冷淡な議論もあるが、強制型や制裁型の合併は分権時代にそぐわないといふべきである。

●政府の方針とその意味合い

廃置分合には合併だけでなく分割もあるが、これまで、分合といえば、ほとんど合併（新設合併か編入合併）に目が向けられてきた。平成十三年五月現在、市町村の数は三千二百二十四となっている。問題は、人口一万人未満の市町村の数が、千五百三十五で、全体の四七・六％を占め、三万人未満になると二千五百八、七七・八％を占め、小規模な自治体が多いことだとされている。

平成十三年六月に閣議決定された「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」の「第四章 個性ある地方の競争―自立した国・地方関係の確立」の「3.自立し得る自治体」では、次のように指摘されている。

「自助と自立に基づく新たな国・地方の関係の実現には、まず、受け皿となる自治体の財政基盤の拡充と自立能力の向上を促し、国に依存しなくても「自立し得る自治体」を確立しなければならない。

①すみやかな市町村の再編を 市町村合併や広域行政をより強力に促進し、用途を立てすみやかな市町村の再編を促す②規模などに応じて市町村の責任を 人口数千の団体と数十万の団体が同じように

行政サービスを担うという仕組みを見直し、団体規模などに応じて仕事や責任を変える仕組みをさらに検討する（たとえば、人口三十万以上の自治体には一層の仕事と責任を付与、小規模町村の場合は仕事と責任を小さくし、都道府県などが肩代わりなど）。

小泉内閣のこのような方針は、打ち続く国地方を通ずる財政悪化の下で、これまでのような「国土の均衡ある発展」から「個性ある地域の発展」への転換を促し、地方が自らの判断と財源によって魅力ある地域づくりを進めていく必要性を意識したものであった。市町村再編の推進方策としては、広域行政（広域連合など）も挙げられているから、合併だけ限定されていないが、最近の動きを見れば、市町村合併を協力に推進しようとしている政府の意図は明白である。先の森内閣のとき、与党三党は、一千という数値目標を決めている。政府は「市町村の合併の特例に関する法律」（合併特例法）を改正した（平成十一年七月十六日公布・施行）。この特例法は、平成十七年三月三十一日までの時限法であり、それまでに、できるだけ合併を進めたい意向である。この内容を見ると、政府は可能な限りの積極的な推進策を提示し、市町村の自主的な合併を強力に促そうとしていることが分かる。すでに、全都道府県が、合併推進のための要綱を策定し、市町村合併のパターンを参考のため提示し、勧奨を強めている。

与党および政府が市町村合併に熱心である政治的理由は定かではないが、おそらくその背景には国政や地方選挙における都市住民の支持拡大を図ろうとする「都市派」ないし「都市再生論者」の台頭があると思われる。国政における過剰な農村代表を改め、農山漁村へ配分されてきた財源を都市整備に配分し直し、それによって都市住民の支持を取り付けようとする政治戦略である。この戦略では、ことさら都市と農山村の利害の対立が強調されている。

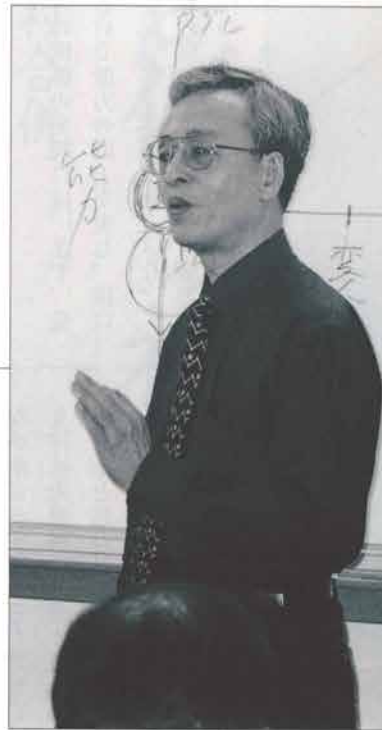
そこでの問題は、自然の営みが豊かな農山村が衰退していけば都

市自体の生存が危なくなるといふ思慮が希薄であることではないかと思われる（この点に関しては、全国町村会が平成十三年七月に打ち出した「私たちは定言します二十一世紀の日本にとって、農山村が、なぜ大切なのか―揺るぎない国民的合意にむけて」を参照されたい）。

●市町村合併問題の本質

自治体側には、分権改革というが、政府は、一方では税源移譲を棚上げしたまま、他方で合併をやれやれと言っているように映っている。自主合併といながら、実質的には財源的な締め付けで合併に追い込んでいるのではないかとという見方もある。合併問題の難しさの本質は、それが各市町村の自己決定事項であると同時に、地方自治制度、なかんずく市町村の行財政制度のあり方と関係している点にある。現在、国で推進している市町村合併の考え方と施策においては、財政効率の確保と行政体制の整備が重視されている。実は、これは今後の地方自治制度の行方にかかわっているのである。各市町村が自分の都合だけ考えていたのでは、その存立自体が危なくなるかもしれないのである。最も重要な問題は現行の地方交付税制度を維持できなくなることである。すでに小規模市町村にとっては痛手となる段階補正の見直しが始まっている。

市町村ごとに住民一人当たりの歳出総額を比較すると、当然ながら、人口規模によって相当の開きがある。人口の二百人足らずの離島の村は、三十万人規模の都市自治体の二十倍もの経費をかけて仕事をしている。小規模町村の中には、役場の職員の給与をまかなうだけの地方税収入がないところも少なくない。全体としては明らか



全国地域リーダー養成塾で講義

に財政効率はよくない。これは、どんなに小規模の自治体に対しても一定の行政水準を確保するように仕事を義務づけ、必要な財源を保障しているからである。

ただし、これをどう見るかは簡単ではない。財源保障制度があるため、今のままでいいという消極的態度を温存させているともいえるし、この制度があればこそ、地域的事情が多様な日本列島は何とか維持されているとも考えられる。一定の人口規模ですべてをくくっていったら、離島や僻地の町村は存続しえなくなる可能性があるが、それが国境管理や国土経営の観点から望ましいかどうか検討されるべきである。すべてを一定以上の規模の市へ再編して、日本の自治を全面的に市制化して農山漁村地域を維持することができるだろうかどうかも深刻な問題である。

行政体制の点は、確かに小規模自治体では一般に、単位組織や職員は複数の異なった仕事を担当させられており、都市自治体に比べて人的・組織的体制は弱いかもしれない。規模を広げて充実した体制をつくり出すことに一理はある。ただし、それならば、一定規模以上の都市自治体がすべて、現に、充実した行政活動を展開していると言えるであろうか。沈滞している都市自治体を探すのにそんなに苦労はいらないだろう。小規模の町村の中にも実に生き生きと地域づくりに成果を上げているところもあるのである。

しかし、地方分権推進委員会があまり成果を上げえなかった「事務権限の移譲」を、今後の分権改革として推進するためには、現在のような小規模市町村の存在を検討しないで済ますわけにはいかない。このたびの分権改革で市町村への事務権限の移譲が進まなかったのは、主として、一方で市町村側からその要望がほとんどなかった

たことと、他方で中央省庁の側が市町村の意欲と体制について強い不信心を持っていたからである。この点からも合併を考えなければならぬ。

国と市町村の中間に位置する都道府県からみれば、一定規模以上の基礎自治体が整備すれば、そこへできるだけ事務権限を移譲できるが、小規模市町村があれば、そこへ移譲できない事務事業を自ら行わざるをえず、とてもスリム化はできない。都道府県は、もし一定規模以上（たとえば人口二十万人規模の特例市）への再編が進めば、次には自らの合併を含むその在り方を問われかねないと思いつつ、国の合併政策に協力しているのが現状ではないか。都道府県議会議員の中には、合併によって、目鼻立ちのくつきりした市が増えれば、その市長候補に転出する政治的チャンスが増すと見ている人があるかもしれない。

●問われる住民自治の在り方

こうして市町村合併は、さまざまな意図や思惑が混在する中で進められている。こうした中で市町村は、どのように考えればよいかなかなか難しい。しかし、分かっていることは次のような点ではなからうか。

①住民に最も身近な自治体（最初の政府）である市町村の在り方を考えるとき、その自治体が自分たちの地域の将来をどのようにしていきたいかという意欲ないし意思が決定的に重要である。これは自治権の核心をなす自己決定権の行使の仕方にかかわっているからである。区域を広げて自治の充実を図ろうとする意思・意欲を持たない市町村が、やむをえず、あるいは「パスに乗り遅れまい」として合併しても、不平不満が残るだけである。元の町村の地元意識が強くてまとまりがないとかという声も聞く。合併を条件も気風も同じ者同士でなければできないというのは本当であろうか。むしろ

異なったもの同士が一緒になって新たな自治を形成していくほうが地域は豊かになるのではないか。もちろん、それには、今まで築いてきた各地域の個性を尊重しつつ、新たな住民自治の地図を書くのであるから、特段に忍耐と工夫が要請される。

市町村は、合併を自ら選びとっていくためにも、すべての関連情報を公表し検討したうえで、何らかの形で住民の直接的な意思を吸収することが望ましい。時節を見定め、地域の将来を展望し、自治の充実を期して、すべての市町村は、合併の是非を早急に真剣に検討し、そのうえで、合併の是非を決定すべきである。

②地域はそこに暮らし活動している人びとによって支えられている。人びとのうち、自分のことを語るときに、自分と地域の営みに関係語ることをなしに、自分を語ったことにならない人びとがいる。そうした意識を広く地域への愛着と呼べば、その愛着をはぐくむ構想や試みなしに、ただ地理的な単位を広げても自治は充実したものにはなりにくい。合併したら周辺地域が衰退という声がある。住民自治の充実を図ることなしに区域を外に向かって拡大するのでは情けない。外に向かって拡大するならば、従来以上に内における充実を図る必要がある。さまざまな場と機会における住民参画の拡充である。区域を広げると住民自治は遠のくというのは、構想力と手法が貧困であるからだとも考えられる。組み立て型の、あるいは重層的な住民参画の仕組みを充実させていくことこそ分権時代にふさわしいと言える。

③首長も議員も公選である自治制度を踏まえれば、首長と議会の対応が決定的に重要であることはいうまでもない。そのリーダーシップは、現在の都合や利益だけでなく、これから地域に生まれてくる世代への責任意識に基礎づけられている必要がある。深謀遠慮こそリーダーにふさわしい行動原則である。それは、地域の将来に大きな影響をもたらす合併に関してとくに求められていると言えよう。

日本の景観を再考する



日本の近代はある意味での終焉を迎えようとしている。西欧化そして工業化を起点とした経済成長や都市拡張に代表される更新の時代が終わろうとしているのである。その間に私たちが得たものもあるが、一方で私たちの日常から考えれば失ったものも多く、なかでも生活の場である「環境や空間の魅力」の喪失は、次世代の市民にとっても負の遺産となるものである。これをどう再生していくかが、私たちの時代の大きな課題となっている。

自治体の施策をみると、バブル崩壊後に「自然環境保全や歴史景観保全」の施策を再度強化している傾向が見られる。たとえば「景観やまちづくりに関する条例」の制定や改正に関しても質量ともに拡充されている。その要因として、市民の環境への関心の高まりやまちづくりへの参加の意欲に支えられて

いる点があげられる。「緑地などの自然地の破壊、あるいは良好な農地の消滅、高層建築による町並みの混乱」といった具体的な事象が市民の日常生活にかかわるところで深刻な問題として捉えられているのである。

現在の法律制度は成長型の社会像や都市像を規範としており、環境や景観の保全を求める声と従来型の開発との間に起こる矛盾には対応できないのである。また、それぞれの地域の特性を反映しにくいものであり、各自自治体は条例や要綱などを制度し、限界はあるが独自の計画や基準、手続きなどに関する方法を編み出してきた。

一九六〇年代の自然環境の保全や歴史景観の保全に対する「市民運動」への自治体の対応あるいは乱開発に対する防衛策としての「宅地開発要綱」を手始めとして、一九七〇年代

には「都市景観条例」「歴史環境保全条例」の制定の動きにつながる。そして「伝統的建造物群保存地区」「地区計画」などに見るように、それぞれの「地区」にある「個性」を一つの公共性として捉えるという制度的転換が行われた。八〇年代には市民の声をいかに施策に取り入れるかという参加型の制度が見られ、九〇年代は参加や市民提案型の計画策定などを含む総合的な「まちづくり条例」が普及してきたのである。こうした過程の中で「景観基本計画」や「都市マスタープラン」などが策定され、個性や地域性を記述する手法もゆとりとではあるが進展をみてきたのである。ここでは、景観や空間のあり方をいくつかの事例をもとに考えてみたい。

生活空間の基本は何か

自然環境とのかかわりから自分の住宅環境に至るまで、都市はさまざまな空間の連続体として私たちの生活を支えている。利用から見れば空間は一連のものであり分断されてはならないものである。しかし急激な都市化に対応するため諸施設の建設や管理・運営は平準化する法制度によって、分割されてしまった。

道を考えても幹線道路から裏路地まで全国どこにいても同じ基準である。利用という観点から見ればずいぶん違う背景をもっているにもかかわらずである。空間は、またいく

つもの時代にわたりさまざまな利用がされ使いやすいものへと手を加えてきた、人びとの英知の積み重ねにほかならない。

空間をどう継承するか、どう使いこなしていくか、何を加えていくべきか。その方向性が私たちに今見えていない。これらの空間は私たちの日常の生活に本当に適したものとなっているのであろうか。ここから問い直さなければならぬのであろう。

私は、いろいろな町を訪れる機会が多いが、よく「こういう町が良い町なのか」聞かれる。「町並みや風景が美しいこと」と話をするがこれとて全国にはさまざまな個性があり一様ではない。そこで美しさのチェックポイントを三つあげるのである。「まずはお祭りが盛んであること。ついで、地酒が美味しいこと。最後は、和菓子美味しいこと」である。一見、風景や町並みとは関係がない項目であるが、この三つが揃っている町は美しいと感じるのである。

その理由は「楽しさやゆとりがある空間、気持ちが良い空間、刺激的なあるいは創造的な空間」とさまざまに私たちの感性に働きかけるものが必要であること。物理的な空間と人が集い活動することで得られる雰囲気（空間の質）（狭い意味でのデザイン）と好きとか楽しいといった心に触れる空間の質（広

い意味でのデザイン）が融合したものであることなどがある。

空間利用計画をつくる

日本の都市空間の特質は、水平的都市像、あるいは自然との融合、時間の中で移ろう空間、表と裏、奥行き、などと言われるが、それは長い時間の中で蓄積されてきた空間であり共同の感覚でもある。しかし、それらが現代において急速に失われつつある。こうした傾向は戦後高度成長期から顕著となり、すでに二世代の時間が経とうとしているのであり、感覚としてこうした共有のイメージを語るのにはすでに難しくなっているかもしれない。

つまり私たちが期待している空間は簡単には見いだせないかもしれないということである。しかしその将来像を描かない限りは無意味な破壊と建設を繰り返す危険がある。では、どこに手がかりがあるのか。まずは町や都市の歴史的蓄積に着目することから始まるのであろう。そこに感性に訴える資産を見いだすことができる。資産リストを作成し公表する。世田谷区の風景づくり条例などは、地域資産を市民自らが調べることで空間の評価の視点（価値

- ① 混乱する町並み（町家とマンション）
② 伊勢おかげ横丁（伊勢神宮参道の御はらい町の町並み保存とともに観光の拠点となっている）



観）の形成から始めている。時間はかかるが、見る目や共有できるイメージがまちづくりの基礎となることは間違いない。

ついで、これに何を加えるべきかが議論されていく、歴史的空間やそこでの活動を活用し、さらに新しい魅力を加え、新しい価値を築いていく方向が模索される。これまでの都市の機能的解決や資源の配分などを中心とした長期計画や総合計画に基づく「土地利用計

画」といった現実的な要素をできるだけ抽象化し単純化したものではなく、個々の町の特質にあった空間を示すものである。

景観基本計画が神戸市の都市景観条例を契機として普及しているが、真鶴町の「美の基準」、千代田区の景観づくり「ガイドプラン」というように空間像（ガイドラインと呼ばれる）を示す具体的なものとなる必要がある。かつそこに期待される活動（住宅、商業、あるいは雇用、

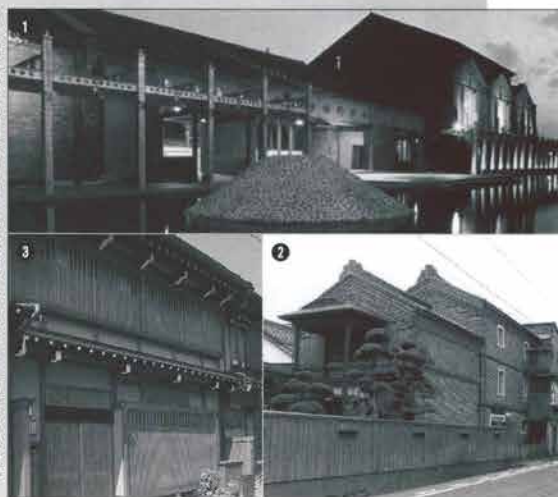
文化、芸術など）が併せてイメージされて、施策に結びつくことが重要である。

これらを「空間利用計画」とここでは呼んでおくが、計画といってもまず都市全体というよりは地区レベルで市民参画によってイメージを共有しながら進められる。ついで小さな実践（プロジェクト）を少しずつ加え、最終的には地区のルールとして定着（制度化）される。そして空間が隔々まで利用されていく。この一連の過程自体が空間利用計画である。これにより都市全体の将来像にもはつきりとした輪郭が見えてくるのである。空間利用計画は、本格的に取り組まれるべき課題と考えている。

全国に三百以上あると言われる景観条例によっても、なお実際に地区が指定されているのはごく一部である。空間利用計画には、都市計画や農村計画、個別事業計画などに関して分断された法律や計画の体系を見直し総合化することと自治体の自立的な制度制定権の拡大といった課題がある。また、市民の自主的な参加や取り組みがどう生かされるかがカギであり、そのエネルギーを効果的なものとするためには、自治体職員や都市の計画やデザインに専門家の役割が大きい。

資源活用プロジェクトを進める

いずれにしても現にある資源をどれだけ使



①金沢市民芸術村（旧紡績工場の施設を再利用した市民活動施設）
②喜多方大和川酒造資料館（老舗に残る蔵や資料を活用）
③飛騨古川（匠が生きる町並み、新しい建築にも創意工夫が凝縮）

いこなせるかがカギである。歴史的資産については、ともすれば特別な文化財に限定され、その評価も希少性から語られることが多く、自分たちの財産・公共財として市民自らが語ることは少なかったのではないだろうか。私たちの生活文化の尺度、生活を豊かにするという評価軸、地域性からの評価をすべきなのである。これらを継続し、保存、活用、展開することで、環境負荷の軽減になるばかりでなく、地域にとってもゆとりをもたらす。さらに言えば他にはない活動そして産業や雇用の創出にも大きな貢献があり、そうした実例も数多く見られるようになってきた。

しかし歴史的な資産や町並みはその維持運営が難しい。第一に地方都市でもあるいは農

村部でも、たとえば在来工法による家づくりや修繕は伝統技術や職人やそれを支える組織が持続できないのが現状である。住宅メーカーの商品化・規格化が与えた伝統組織への打撃もあるが、それ以前に町家など伝統空間が現代の生活に適していないという価値観が定着してしまったところに要因がある。

一方で、京都西陣では多くの芸術家や工芸家が好んで古い町家に住み、コミュニティの持続や再生にも大いなる期待がもたれている。金沢の町並みの保存地区では、地元の若手経営者が町家を活用して新しい店を開きにぎわいを見せている。このほかにも数多くの地方都市に見られ、創造的な仕事や新しい商売を始めたという人が古い建物の活用を積極的に進めている。

岐阜県古川町では「飛騨古川ふるさと景観条例」により町並みを保全しているが、新しい町家も多い。これは市民の間に「相場崩しを嫌う」という伝統様式を生かす機運や空間への感覚が生きているからにはかならない。暮らしの中で伝統の様式や文化を維持し、ゆとりある生活とコミュニティを持続しているのである。百五十人とも言われる大王がそれぞれに腕を競い若手の育成にも努めている。まさに「匠の里」である。

また、市街地に三つの寺があるが、この梵を新しい建物は越えてはならないという空間

的な不文律が生きている。周辺には豊かな農地や山林が残り、コンパクトな市街地と自然が共生する都市となっている。こうした環境や景観、文化を持続できるのは、そこにコミュニティが生きている点につきるかもしれない。

場所性が生きる新しい展開

日本型の都市空間とは何か。いろいろと考えを巡らす、一番はその多様な地域性や場所性であろう。岩手県の県北地方の調査を行ったところ、中世の城下町、街道の宿駅あるいは鉄や漆といった産地であったという豊かな地域性を読み取ることができた。かつては、全国の町に個性があったのであろう。さて、岩手県大野村では林業が盛んであったが、木工を産業として育成し製品の質を高めるため二十年前に「大野デザインセンター」を開設した。数年前からは、木工職人の育成を本格的に始め、全国から研修生を募るなど農村としてはユニークな取り組みをしている。

私たちがこの地を訪れたのは四年前であるが、それ以来交流が生まれ、村の計画づくりを支援している。これまでの村での議論から各集落をつなぎ、全体を一つのキャンパスと見立て、それぞれの特徴を生かした新しい産業や活動、空間を生み出していく「大野キャンパス・プロジェクト」という視点を立てた。

役場などがある本村(旧大野村)では、一昨

年から町並みのデザインなどを村の人たちと共に作りだすこととし、さまざまな議論や共同作業を行ってきた。昨年、「大野まちづくり推進会議」が組織され、町並みガイドラインや広場や街灯のデザインが検討されている。小さいがいくつかのプロジェクトは実施されることになり、今年の夏には実験的に開いている蔵や町家を借りて「一日博物館」「公開工房」などを村民参加で行った。その成果をまた計画に生かすとしている。時間がかかるが、そこでしかできない「地域性」「場所性」を発見していく作業である。

場所性を生かすプロジェクトはさまざま考へるが、一つの視点として「町角博物館」に着目している。町角の小さな博物館を実施しているのは、現在三十都市とも四十都市とも言われているが、自らの財産、たとえば建造物や遺跡、史跡だけではなく、無形の文化財から現代的な生活文化にいたるまでの「場所性」を最大の武器に来街者との交流によって新しい可能性や評価を得ようというものである。実例としては、墨田区役所が中心となって提唱した「小さな博物館」。工場などで自らの職人技術や歴史、製品などの展示を通して振興をはかろうとしたもので、一九八五年に始められて最初期の例である。歴史的な建物や文化に注目したものとしては、大阪市平野区の「平野の町づくりを考える会」を中心とした

「町ぐるみ博物館」(一九九三年)や、伊勢市の「ザ・伊勢講」というかつての「御師」にならない、来街者をもてなすことを目的に設立された団体「まちかど博物館」(一九九三年)などがある。最終的なまちづくりの目標は、生活をはぐくむ「空間」をどう形成し、その中で豊かな生活をどうつくるかということである。その尺度となる「見方」は、私たち自身が築くものである。それがゆえに、国の方針や法律によって保証される公共性とは異なる「自分たちの都市や町の公共性」、さらには自分が住む「地区やコミュニティでの公共性」があるということである。さらに言えば、将来の市民という点からも公共性を捉える必要性がある。公共性の担い手も、国から、自治体へという分権が進む必要があり、さらには市民や市民組織に移行していくと言える。

また、まちづくりにかわる専門家、自治体の職員や都市の計画・デザインの専門家の役割も重要である。日本におけるこうした専門家の地位や待遇はあまりいいとは言えない。今後、複雑化する都市や町の問題は、経営や法律、芸術や文化など多分野の専門家のコラボレーションによって解決していくべきことも多い。しかし、その中でもまとめ役として、総合的な検討や判断を担うコーディネーターとしての計画・デザインの専門家の必要性は高まると考えている。

有珠山噴火口が新たな観光スポットに

地域資源で景観づくり

北海道虻田町

胆振西部6市町村でエコミュージアム構想



虻田町総務部企画財政課長
大道義則

災害復旧が本格化

平成十二年三月三十一日午後一時十分、有珠山麓の西側が噴火した。有珠山の火山活動は三十年から五十年の間隔で八回噴火しているが、今回は二十三年ぶりの噴火であった。

噴火口は住宅地に近く、虻田町をはじめ有珠山周辺三市町の避難者は一万六千人近くとなった。四月一日には洞爺湖温泉街の山側金比羅山山腹から新たに噴火。三日にはついに虻田町役場庁舎も閉鎖して豊浦町に移転している。

噴火による被害は、全壊被害など地殻変動による住宅被害のほか、洞爺湖温泉町と本町地区を結ぶ国道、町道、上下水道、公営住宅、図書館、小学校、保育所、浄水場、消防署、ゴミ焼却場などで約二百五十億円の被害額に達した。

現在も金比羅火口から火山灰が降り続き、風向きによって窓も開けられない、せきが出る状況にある。だが、災害復興は着々と進みはじめている。不通となっていた高速道など

動脈ルートも開通、泥流・土石流災害対策、上下水道の復旧工事も本格化した。大雨時の

泥流が心配などの理由で、仮設住宅で生活している状況にあるが、災害公営住宅の建設も進み、間もなく引っ越しが始まる。これについて、町の基幹産業である洞爺湖温泉への観光客も戻りははじめた。

「火山観光都市を」が復興テーマ

洞爺湖温泉の年間宿泊は約百万人。サービス業、土産品、菓子製造業など観光関連従事者は町民の約七割以上に及び、噴火災害は地域経済に大きな影響を与えている。

災害から復興するために役場内のプロジェクトチームが「有珠山噴火災害虻田町復興計画」第一次案をまとめ、つれて町民三十人で構成する災害復興対策検討委員会により、復興計画が策定された。

将来も噴火が予想されることから、次世代のためにも官民一体となった安全なまちづくりに取り組むため、復興のテーマを「二十一世紀の火山観光都市をめざして」とした。

復興の基本理念は、①被災者の生活再建優

先の「ひと・くらし」のための復興を目指す
②再噴火に備え、「火山防災強化地域」を設定し、ハード・ソフト両面から被害の軽減を目指す計画とする
③新しい火山観光資源を活



(上) 23年ぶりに噴火した有珠山
(下) 復活した手づくりの電神灯ろう

用し、各種産業活性化につながるまちづくりを目指す—ことの三点とした。

また、次の噴火での被害を最小にするために学校、公営住宅、病院などには有珠山から遠ざけることとし、洞爺湖温泉小学校は、安全

な月浦地区へ移転。洞爺湖温泉町の公営住宅五棟百二十四戸は安全地域へ移転して建設を進めている。

西山火口散策路を整備

西山火口周辺は火山活動で七十メートルも地割れ隆起したため、国道二三〇号は階段状となり、道路標識や電柱は埋もれ、建物は崩壊した。こうした中、それらの遺構と、噴気を上げる火口群などを開放しようと、「西山火口散策路」の整備が始まった。有珠山噴火を逆手に取り、新たな観光スポットにしようという構想である。節約するため、木道の枕木はJRの協力を仰ぎ、企業や団体、役場や消防職員のボランティアにより木道が整備され、町道泉公園線の歩道部分約六百メートルの木道が、昨年七月十日から一般開放された。

来場者数は一日平均三千三百人、ピーク時には八千六百人と予想を上回る観光客で、十一月中旬までに累計三十八万八千人を集めるにぎわい。今急いで、公衆トイレや駐車場の整備を進めているさなかにある。

また、ホテル再開後、宿泊客に屋上から火山ガイドを始めたことが発展して今、約三十人のガイドボランティアが組織され、金比羅火口や西山火口で説明に当たっている。火山の状況や避難生活の体験など臨場感あふれる解説は、観光客にも好評である。

地域住民の手で次々観光プロジェクト

噴火を契機に、地域住民、ボランティア活動が活発化しはじめた。その一つとして、火山灰による泥流災害を防止する大規模砂防施設計画が進められており、地域住民で「五百六十万人の観光地づくりを考えるワークショップ」が組織化された。砂防施設内となる被災した町営浴場や公営住宅など、災害遺構物を保存するよう、関係機関へ提案したり、砂防施設内の空間を活用する「火山泥流メモリアルパーク構想」が検討されている。

また、洞爺湖温泉街のにぎわい創出を目的に「にぎわい空間創出計画推進プロジェクト」が地域住民の手で立ち上げられ、にぎわいタウンミーティングを開催したり、にぎわい構想計画が進められている。その一事業として、温泉街の雰囲気が少しでも明るくなればと、噴火後、休業しているメイン通りの店舗十店に洞爺湖の伝説などのイラストを描く「シャッターアート」が、学生ボランティアで完成した。

さらに、「灯ろうを復活する会」が組織化された。昭和五十二年の有珠山噴火で中止していた洞爺湖湖水祭りの灯ろう流しを復活させようというもので、十月六日、手づくりの高さ約七メートルの「竜神の灯ろう」が再現され、幻想的なシルエットが湖面に映え、新しい祭りとして人気を呼んだ。

6市町村をネットワーク化

こうした中、有珠山周辺の胆振西部六市町村で組織する「レイクトピア21推進協議会」で「エコミュージアム構想」が話し合われている。平成十二年度に北海道開発局を中心に、エコミュージアム構想について勉強会が行われ、昨年九月には、洞爺湖、有珠山周辺の胆振西部の六市町村で組織する「レイクトピア21推進協議会」の中にエコミュージアム構想策定部会が発足。

エコミュージアムという言葉ではなかなか理解されにくいことから、メイン・コンセプトを「火の山と北の大地の歴史に触れる自然博物館」として、有珠山の噴火遺構を中心に、六市町村の自然や観光施設、歴史文化遺産などをネットワーク化させ、火山との共生や観光振興を図っていくという中間報告をまとめた。テーマとエリアについては、大きく①有珠山・昭和南山・有珠湾周辺の「火山の遺構と大地の歴史」エリア②洞爺湖・長流川周辺の「大地の自然と文化・芸術」エリア③噴火湾沿岸周辺の「先人の歴史と文化」エリアの三つとし、テーマセンターやサテライトの抽出、サテライト周辺の散策路などについて今後、住民との意見交換を図っていくことにしている。

白神山地を生かし多彩なイベント

地域資源で景観づくり

②秋田県八森町

自然破壊防止を目的にエコツアーリズム



八森町総務課長補佐
須藤徳雄

八森町は日本海沿いの秋田県の最北端に位置し、世界自然遺産「白神山地」を背に、真瀬川などの清流が日本海に注いでいる。

「秋田名物八森ハタハタ」と秋田音頭でも歌われているように江戸時代から漁業が盛んな町で、農林漁業や鉱業を主要な産業としていた。だが、第一次産業の衰退や鉱物資源の枯渇による企業の撤退などにより、地域経済を取り巻く状況は非常に厳しいものとなった。

平成7年からエコツアー探検隊

こうした中、平成五年十二月、「白神山地」



白神探検隊

がユネスコの世界自然遺産に登録され、新たな地域振興の機会を得ることになった。しかし、方向を誤れば自然破壊につながる恐れがあることから、町独自に「八森町エコツアーリズム構想」を策定し、人と自然との共生をテーマとした地域振興に取り組んでいる。

その象徴的な事業に「エコツアー白神探検隊」がある。これは、世界自然遺産に指定されたことを契機に、白神山地を訪れる観光客が急増し、自然環境への悪影響が懸念されたことから、地元の自然環境指導員をガイドにし、「環境保全」「環境教育」「地域貢献」を目的に企画された。

七年からスタートし、毎年、春、夏、秋、冬の四回、首都圏を中心に全国から隊員を公募し、白神山地・真瀬川・日本海を活動フィールドとして、ブナ原生林に探索や溪流釣り、アニマルトラッキングや地元料理づくりなど、二泊三日のユニークなプログラム満載の体験ツアーを行っている。

参加者からは、「白神の自然のすばらしさはもちろんのこと、地域の文化や人情に触れ

ることができ感激した」などの感想が寄せられ、地域イメージの向上につながったと評価している。また、ガイド役のぶなっこ自然環境指導員や地元スタッフの感想では、「全国各地から集まった隊員との交流で視野を広げられるし、普段、見ている風景や日常的な活動に隊員たちが感動してくれることで、改めて自分の町や文化の素晴らしさを再発見できた」「コンプレックスに感じていたなまりも、秋田弁講座などをプログラムに加えた結果、交流を盛り上げる大きな手助けになった」などの声が聞かれ、郷土への誇りと愛着心がこのイベントでより高まったと感じている。

最近では、JR東日本と連携し、一泊二日のエコツアーも行われており、地元ガイドは忙しの毎日となっている。

いやしをテーマに百年構想

これらの活動をもっと長期的に考えていこうと、十年、「八森町百年構想」を策定した。この構想は、「いやし」を基本テーマとしており、「太古の記憶―白神の森と海に生き

る」を副題にしている。実は八森町には、白神山地に「二ツ森」という山があり、そこを源に流れる真瀬川の河口に二ツ森という漁場がある。古くから山を守ることが漁業振興につながるという意識があったものと思われ、ほとんどの漁師が山を持ち、林業も営んでいた。近年、「森は海の恋人」をキャッチフレーズに全国で植樹が行われているが、先人たちは無意識のうちに森と海の関係を重要視し、山を守っていたのではないだろうか。

ブナの実から「海の森」藻場を再生

この先人たちの思いを大事にし、百年後にブナ林を復元させようという意気込みで、十二年からブナの森ボランティア植樹祭を実施している。

この事業は、ぶなっこ自然環境指導員や観光協会の会員などで組織された「白神ネイチャー協会」という任意団体が主催しているもので、全国から公募したボランティアと地元住民による植樹活動であり、白神山地から採取したブナの実から育てた苗木を植樹し、ブナの森づくりを進めることにより、白神の森から良質な水の供給を図り、「海の森」藻場の再生につなげようとするものである。毎年、ボランティアのほかに、ブナの生長を研究している東京農大生も参加している。他の多くの植樹活動と違い、ここでのこだわりは、こ

の地域のブナの実から育てた苗木だけを植樹し、他地域の遺伝子を持ったブナは植えないということである。「大規模ではないが、長く、辛抱強く、植樹活動を続けていきたい」と会員の一人が力強く語っていた。

白神発信のフェスティバル開催

最も新たな活動として、十三年から「悠久の森白神フェスティバル」を開催している。

このフェスティバルのきっかけは、町出身で元オフコースのギタリスト松尾一彦さんが、白神や八森をイメージしたヒーリングミュージック「悠久の都／My Home Town」を町に寄贈したことに始まる。雄大な白神の自然を連想するこの曲を活用し、「白神や町の名を全国に広めよう」「自然の素晴らしさを伝えよう」ということで、この曲に対する作詞を募集する「白神の詩コンテスト」を実施した。当初は、応募数が二ケタいくのか心配したが、結果は大盛況で、全国二十三道府県と英国の計二百六十七人から二百七十六点の作品が寄せられ、横浜市在住の男性が大賞を射止めた。十月六日には白神山地のふもとに位置する御所の台ふれあいパーク特設ステージで、大賞曲の発表や表彰式、触れ合いコンサートなどが行われ、小雨の中、集まってくれた多くの観客を魅了した。大賞作品については、CD化を計画しており、将来的に

は大賞作品を集めたCDアルバムをつくりたいと考えている。

ソフト面を主に挙げたが、ハード面では、早くから白神山地への玄関口に、体験交流施設「ぶなっこランド」を整備している。インフォメーション機能を有するほか、木工や炭焼き体験などの体験交流機能、さらには白神ガイドの事務所として活用されている。

また、温泉保養施設「ハタハタ館」を中核施設としたハタハタの里づくり事業も進められ、年間観光客の入り込み数も三十万人から現在では六十万人を超えるまでになった。

最初にも述べたように、白神山地の世界自然遺産登録により、観光客は飛躍的に増加した。だからこそ、百年後も白神山地が豊かな自然環境を保っているように活用していくことが白神山地周辺市町村の責任である。

これからも八森町エコツーリズム構想や百年構想をベースに広域的視点でまちづくりを進めていかなければならない。



ブナの森ボランティア植樹祭

城に向かい歴史—景観を形成

地域資源で景観づくり

3 神奈川県小田原市

小学校も侍屋敷・町家をイメージ



小田原市都市計画課景観担当
市川典夫

小田原市は、東京から約八十キロ。面積は約百十四平方キロで県下では横浜市、川崎市について第三位の広さの市である。徳川家康が一六〇一年に宿駅・伝馬制度を定めて以来、江戸と京を結ぶ東海道（現在の国道一号）の宿場町であり、また城下町として栄えてきた。『天下の險』と言われた「箱根越え」の旅人をいやし、また食糧や生活物資など、人と物そして文化を運ぶ命の道としての重要な役割を果たしてきた。恵まれた自然環境や伝統、歴史文化を背景に、神奈川県西の玄関口として栄えてきた。

城と商業地の共存図る

本市の景観形成への本格的な取り組みは、平成元年に建設省（当時）の都市景観形成モデル都市の指定を受けたことから始まった。二年には小田原市都市景観ガイドプランを策定。その中で、小田原駅の南に集積した中心商業地と、それに隣接する小田原城天守閣をはじめとした歴史的遺産である小田原城址公園という、性格の全く異なった二つの区域が

共存する城周辺約百七十五軒を景観形成重点地区とし、先導的に景観形成を進める地区として位置付けた。

景観形成重点地区では、とくに小田原城をシンボリック地域資源として景観形成上の配慮を図っていく必要があったため、景観形成の目標を「小田原の顔＝小田原城を生かした魅力あるふるさとづくり」とした。この目標に基づき、さまざまな景観整備を行っているところである。

楽しく歩けるまちに

具体的な施策としては、地区景観ガイドプランの中で重要なアメニティ軸として位置付けられた、お堀端道路と呼ばれる都市計画道路沿道を、小田原市都市景観条例（平成五年制定）に基づく市内初の景観形成地区として、幸田三の丸地区を指定。この地区では、地区住民などを構成員とする景観形成協議会が組織され、合意形成が図られた。そして、当協議会では小田原城址を中心とした小田原の歴史、小田原の個性を生かしながら楽しく、に

ぎわいのある、歩行者を中心とした、緑豊かで安心して歩けるまちづくりを目標とした。景観形成計画と建築物の基準が策定され、今後建築するものについては、これにしたがって建てられることとなった。

東海道ルネッサンス

計画・基準では、小田原市の中心商業地と小田原城址付近それぞれのエリアの特性を生かし、連携を保ちながら小田原城へ向かうにつれて歴史的な雰囲気の高まる景観形成を進めることを基本方針としており、将来像を小田原の中心地区として、にぎわいと歴史が調和したまちとし、現在、景観形成を進めているところである。

また、ほぼ同時期に、建設省（当時）の東海道ルネッサンス構想に基づき、景観形成重点地区内の国道一号の電線類の地中化や歩車道の整備を行うことになった。沿道住民が国道整備に合わせて沿道の景観形成を図ろうと、景観形成協議会を組織し、小田原市都市景観条例に基づく自主的景観形成地区として

指定。この地区でも、先に述べた景観形成地区と同様に、地区の景観形成計画・基準を策定し、景観形成を図っているが、幸田三の丸景観形成地区が小田原城址を中心としたものであるのに対し、当地区も歴史的景観とさらにかつての東海道という視点も加味されたものとなっている。

せせらぎの歩道に景観大賞

このような景観形成への取り組みを地区住民が中心となり進めている中、行政側でも、周辺二つの小学校の統合に当たり、新たに建設されることになった三の丸小学校については、その建設場所が史跡小田原城に隣接し、また、景観形成重点地区の一画を構成していることから、周辺の環境との調和に配慮した。外観は町家・侍屋敷のイメージを持たせ、内部は校舎として、地区景観形成のために先導的な役割を果たしている。また、中は木の良さを生かし、子供たちが自然の素材に触れ合うことができるよう配慮した。小田原を訪れる人はこの建物が小学校だと聞くと、みんな驚くようである。それほど、この建物は城下町にとけ込んでいえるだろう。この武家屋敷風の建物と、そのすぐ脇を流れる小川を含む「せせらぎの歩道」は、都市景観大賞にも選ばれたことも付け加えておきたい。

その近くには観光客用の大型バス駐車場が

あり、多くの観光客がそれを利用して市内観光に訪れることから、三の丸小学校はいろいろな人の目に触れる機会が多い。一度訪れた人からは、その外観と充実した施設に対し、「城下町にふさわしい建築物である」との評価をいただいている。さらに小学校を民間の合唱団などに開放することで、地域住民の誇りと愛着が持てるよう努めている。

小田原宿なりわい交流館角吉

また、小田原市の長年の懸案事項であった、小田原駅東西自由連絡通路・駅舎の改築を平成十五年度の完成を目指し施工しているが、このデザインについても、山並み、黒潮をイメージしたものにするなど、景観面に配慮した施設として整備を進めているところである。

このほかに、昨年九月に、昭和初期の建築物である、国道一号沿道にある元網間屋「角吉」を改修し、地域と来訪者との「なりわい交流館」としてオープンさせるなど、小田原駅から東海道までを含めたまちの回遊性を高める拠点の整備も進めている。

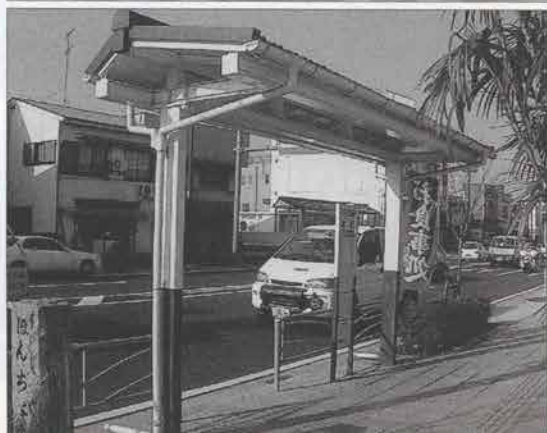
小田原らしさを求めて

まちの表情は、道路や川、公園と建物などが一体になって造られる。中でも、道路は沿道の街並みの「顔」をつくり出すために大切

である。小田原では、電線類の地中化に加え、ポケットパークやせせらぎ水路などのオープンスペースづくり、さらに、街路樹や照明などの演出によって、地域の個性を生かした、小田原らしい道づくりを進めている。

まちは単に物をそろえるだけでは魅力的なものにはならない。そこに住んでいる人が、本

国道一号バス停留所



当にまちを愛してはじめて魅力が生まれるのである。

単に機能だけを追求するのではなく、ゆとりや安らぎを感じて、子供もお年寄りもみんなが歩いてみたくなる、そんな道でいっぱいのもちにしたいものである。

ドブ川を再生し花いかにイベント

地域資源で景観づくり

④新潟市

道路掘り起こし掘割復元に挑戦



新潟の水辺を考える会事務局長
森本 利

「柳川掘割物語」がきっかけ

新潟の水辺を考える会は昭和六十二年、宮崎駿製作の下キュメンタリー映画「柳川掘割物語」の上映会をきっかけに発足した。身近な水辺を再発見し、考えていこうと会社員や主婦、教師、行政マン、マンガ家など、現在新潟県内を含め全国に約三百人の会員がいる。

主な活動は水辺シンポジウムの開催や水辺ウォッチング、会報「新潟の水辺だより」の発行（平成十二年度地域づくり誌コンテスト優秀賞）、インパク出展などである。また、新潟市西部に位置するラムサール条約登録湿地「佐潟」について、その保全方法や公園整備計画に対する提言や意見交換のほか、人と自然とのかかわりを再確認するため、収穫されなくなつて繁茂しているハス（蓮根）をみんなで採り、天ぷらにして食べる「佐潟ハス採り大会」を開催している。九年から子供たちの環境活動支援として「いがたの水辺賞」を主催している。

新潟市は大河信濃川が町の中心部を流れる

港町であるが、昭和三十年代に堀がすべて埋められてしまい、水都新潟をイメージさせる所は少ない。その水の都・新潟らしさを復活させるための活動が会の大きな目的の一つである。具体的に実現したものに、信濃川に市民の足として親しんでもらうための水上バス（ウォーターシャトル）がある。十年、市民株主から資本金一億六千万円を集め設立された信濃川ウォーターシャトル株式会社の中心メンバーになっている。現在は定期運航のための船着場が未整備のため、「アナスタシア号」一艇で観光船として運航している。将来的には市街地と郊外を結ぶ延長九・五^{キロ}の航路により、市民の通勤・通学の足として、また水都新潟のシンボルとして活躍することが期待されている。活動は多岐にわたるが基本姿勢はいろいろな水辺のパートナーシップ活動の支援・協働である。そのうち、通船川川づくり、掘割再生の二つの活動を紹介する。

通船川川づくり活動

平成四年、当会主催で第八回水郷水都全国

会議新潟大会が開催された。そのとき、通船川近くの食堂店主で後に通船川ルネッサンス21の代表になる星島卓美さんが通船川再生プランを発表した。通船川は新潟市の東部を流れ、阿賀野川と信濃川を結ぶ延長八・五^{キロ}の都市河川であるが、昭和三十九年の新潟地震後の河川改修で水位が日本海より約二^{メートル}低い、流れも少ない全国有数のドブ川になってしまった。その通船川を観光コースにというプランは会にとつて大きな刺激になり、このときから、考えるだけではなく汗を流す活動が始まった。野鳥や植物を観察するリバーウォッチングや川づくりワークショップ、シンポジウム、地元企業・自治会や小学校とともに「通船川クリーンアップ活動」、子供たちによる「通船川夢マップ」づくり、会の有志での「通船川草刈り隊」などその活動は次第に地元にも受け入れられるようになってきた。また、新潟の特産で、捨てられるチューリップの花で作った絵をいかにに乘せ、信濃川や通船川を流す「花筏」など市民参加の活動も広く知られてきた。

九年、地元のまちづくり団体「通船川ルネッサンス21」「中地区を考える会」、新潟市東地区公民館、水辺の会で「通船川ネットワーク」を結成した。これは会の協力のもと公民館が行ってきた「通船川環境講座」などを基礎に、四者が連携協力して通船川再生にかかわっていったものである。

十年、市民と行政のパートナーシップによる川づくり組織「通船川・栗ノ木川下流再生市民会議」が発足した。九年に河川法が改正され、河川の具体的整備方針には住民の意見も取り入れなければならないことを受けて、流域住民をはじめとする新潟市民、NPO団体、流域内企業、学識経験者、新潟県、新潟市が構成員となっている。当会の大熊孝会長が代表になり、多くの会員が参加している。そこでは自由な発言と対話を通じて、再生へ向けた将来像を共有し、川づくり案の策定、管理の在り方やそれぞれの役割分担について、合意形成を図っていくことを目的としている。現在は整備計画づくりのためのワークショップやシンポジウムが積極的に行われ、それを受けて、一部具体的な整備も始まっている。会も、通船川を昔走っていた外輪船は復元できないまでも「板合わせ」という四間半（約八メートル）の木舟を作ろうと製作依頼を始めている。多くの板合わせが川に浮かび、市民が川に触れ合い、楽しみ、川辺のまちづく

りを再現するためにはどうすべきか、昨年のNPO法人化を機に「川業」の可能性を探っているところである。

掘割再生に確かな手ごたえ

江戸初期にまちづくりの一環として掘られた堀は交通路であり、品物が運ばれ、飲用水に利用され、洗濯場にも子供の遊び場にもなった。明治初期には堀の数が約二十本、延長十四キロに達した。しかし、戦後、天然ガス採取による地盤沈下が進み「汚い、臭い、黒い」ドブ川になってしまった。そして昭和三十九年の新潟国体を機に一気に埋められてしまった。

その掘割の復元を会発足のテーマにしていたわれわれに意外な仲間が現れた。中心市街地活性化のためのシンボルにしようという商店主や過疎化に悩む下町の住民であった。古町をはじめ中心部にいま一つ元氣のない新潟市にとって、水辺は郷愁ではなく、観光資源やにぎわいを取り戻す核になるのではないかと考えたのである。十二年三月、会員はじめ商店主や学生、会社員の約三十人が「掘割再生物語プロジェクト実行委員会」を立ち上げた。昔の堀跡を歩き、ワークショップや勉強会を重ねるうち、堀再生が容易ではないことに気付く、まず学習が必要と三つのグループ（昔の堀を調べる、堀復活の可能性を探る、好事例を調査する）で活動を始めた。新潟市

も「堀と柳を生かしたまちづくり」に予算を組み、共催で二回のシンポジウムを行うことになった。十一月には「掘割を知ろう」というテーマで「にいがた掘割・堀端会議シンポジウム」を行い、まち歩きと昔の掘割の話聞いた。今年の二月には「これ

が新潟の掘割だ」と「掘割を解く」シンポジウムを開く。掘割再生物語は今始まったばかりで、委員の中でもいろいろ考えがあり、現在の幹線道路を掘り起こす掘割再生が実際に可能なのか、堀端の住民の合意を得られるかなど、これから解決すべき課題も多い。しかし、水都新潟への第一歩が確実に歩み始めた手ごたえを感じる。何十年後には堀のたもと柳の下で人が集い、船が行き交う新潟水都の町物語を夢見ている。



信濃川を運航する
ウォーターシャトル

京町家生かした店舗が増加 保全・再生に市民団体が活躍



（財京都市景観・まちづくりセンター事務局次長
平家直美）

京町家所有者・居住者の悩みに相談

「愛着のある町家の活用を考えたい。どのような計画が考えられるだろうか?」「使っていない町家があるが、借り手はあるだろうか?」「改修したいが費用は?」こんな相談が、（財京都市景観・まちづくりセンター（以下、センター）に寄せられている。

「身近な相談役が必要」「市民の皆さんが必要とされる限りの情報提供をしよう」このような考えから、センターでは、京町家の維持・継承に伴うさまざまな不安や悩みの解消に向けて、「京町家なんでも相談」を平成十三年九月から実施した。

これは、従来からの「京町家一般相談」に加え、京町家の居住者・所有者の方からの相談に、京町家専門相談員（不動産事業者、大工・工務店、建築士）が応じる「京町家専門相談」を行うもの。また、京町家の活用・改修の可能性や有効性などについても、「京町家再生セミナー」を継続的に開催している。

京町家なんでも相談の開始以来、三カ月で

百件を超える相談が寄せられている。従来は、「町家に入りたいので、紹介してほしい」というものが半数近くあったが、今は、京町家を所有している方からのものが多くなり、空き家のままにしている家主からの相談が少しずつ確実に増えている。これは、センターが「信頼できる相談者」「安心して相談できる場所」として、根付き始めたことの表れと言えるであろう。

センターでは、京町家なんでも相談の取り組みを通じて「次代に引き継ぐ京町家」の再生を図りたいと考えている。

京町家ってどれくらいあるの?

平成十年に、京町家の実態を把握するため調査を実施した。明治後期に市街地であった地域を対象とし、京町家を全数調査しようというもので、先行して行われた市民調査「木の文化都市・京都の伝統的都市居住の作法と様式に関する研究」（平成七年～八年）の範囲を除く地域をもれなく調査した。

京町家まちづくり調査は、センターが事務

局となり約六百人の市民ボランティアの参加と市民活動団体、大学研究室などの協力を得て、外観調査、アンケート、ヒアリングを行った。先の市民調査結果のデータと合わせ、三万二千軒の分析の結果、京町家に分類されるものは約二万八千軒あることが明らかになった。

その概要を紹介すると、京町家の敷地規模では二十五坪以下のものが約半数、仕事の間として使われているものが、約半数。一方、住み続けるための努力として八割以上の方が修繕を行い、「住み続けたい」という意向は、七割を超えていた。一方、町家を引き継ぐ悩みとして、耐震性・耐火性、維持・修繕費、近隣のビル化、相続税、改修の困難性などが挙げられた。

引き継がれていく遺産

京町家は、実際にはどのようにして保全・再生されているのだろうか。二、三の事例を通して市民の皆さんの声を紹介したい。

定年退職の少し前、生まれ育ったわが家を

骨董品屋に改造したSさんは「建て替えようと思ったこともあったが、壊してしまえば二度と元に戻らない。同じように建てられても、長い年月によって生まれたこの味はつくれない。そういう思いから、町家のスタイルを継承して店舗に活用することにした」と話している。

上京区には、京町家を再生したデイサービスセンターがオープンした。売りに出されたものがある社会福祉法人が購入し、木の温もりに包まれた施設に改修したもので、利用者からは、「自分の家のようにくつろげる」と好評。

商業ビルが建ち並ぶ京都の繁華街で、京町家が売りに出された。売り主は、壊さずに使ってほしいと願ったが、出てくるのは「つぶしてビルに」という話ばかり。それを聞きつけ購入したKさんは、「どうしても残してやりたいという気持ちが先に立ちました。建てた人の気持ち、大工さんの気持ち、住んでいた人の気持ち、それらがいっぱい詰まっている。私は、先代からのバトンを受け取ったただけであり、次にだれかに引き継いでもらうまでは、責任を持って走るつもりです」と語る。このほかにも、「子供、孫の希望で残し、住みやすく改修」「NPO法人の事務所に活用」「職住一体のフレンチレストランとした」など、の事例がある。

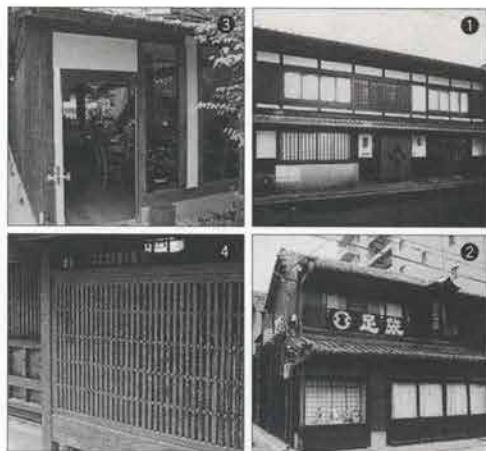
2月に京都まちづくり交流博

近年、京町家の保全・再生を支援する市民活動団体の活動は、ますます活発になってきた。「京町家再生研究会」（平成四年発足）は、再生を目的にその歴史や現状に関する基礎的研究、その実践、市民向けのシンポジウムを継続して開催。「古材バンクの会」（六年発足）は、古建築および古材の活用を促進し、体験講座、古材市を通じ、資源と共存する持続可能な社会の実現を目指して活動している。「関西木造住文化研究会」（十年発足）は、木造伝統住文化の都市への再生・継承・発展のために、耐震・防火・居住性・耐久性などの実験を行っている。「作事組」（十一年発足）は、設計事務所、工務店、左官、瓦職などの職種の方々と構成され、京町家の改修の相談を受けて、現地調査を行い、改修工法を提案・実践。また「町家倶楽部」（十一年発足）は、町家に魅力を感じる人と町の縁結びをする「仲人」として約七十軒以上の町家の活用貢献している。

これらの市民活動団体の活動で、京町家を大切な資源として見直す市民がだんだん増えつつある。最近では、京町家を活用した店舗が都心部に増え、行政も関心を高めている。センターとして今、力を入れているのは、七割以上の方が住み続けることを希望し、たくさ

んの人びとの日常生活の場である京町家の住む機能としての活用方法である。普通の人が生きていくと京町家で生活することが、京都の活力あるまちづくりにつながると考えるからだ。

センターは、二十一世紀に展開するまちづくりの原点となるその保全・再生のために、多くの人とのつながりを大切にしながら「橋



①町家を住みやすい住宅として再生
②存在感を示す老舗の京町家
③フローリングを用いて現代感覚でリニューアル
④出格子は京町家のシンボルのひとつ

渡し役」を果たしていきたい。

十四年二月十七日には、初めての試みとして、「第一回京都まちづくり交流博」を開催する。ここでは、京都を舞台にしたまちづくりに取り組む住民、市民団体、学生、企業、行政などが一堂に会し、情報を発信し、交流を深め、新しいパートナーを発見することを目指したい。

官の我慢と

まもなくソルトレークシティで冬季オリンピックが開催され、また日本人の活躍に一喜一憂する季節がくる。甲子園の高校野球も同様であるが、なぜ、あんなに盛り上がるのだろうか。いつもは、隣はなにをする人ぞとの意識もなく、ましてや国、地域や町といったものにも、特段の興味も感じていない人たちが

この現象を見ると、皆熱く一体感を感じ

column



佐藤太英
(財)電力中央研究所理事長

じるものに飢えているのではないか、と思えてしょうがない。これらの魅力は、高度な技術や選手の純粋さ、ひたむきさといったもの

もあるが、有無を言わせない一体感、達成感を多くの人と共有することも大きな要素ではないだろうか。そして、それは強制されたものではなく、内から湧き上がってくるものなのである。多くの人は、より高度な技術やひたむきさを調味料として、ほかとの差別

化により、一体感、達成感を感じているのである。差別化を排他的にとらえられると困るが、要はほかとの違いを明確に意識でき共有できる場が、そこにあるということである。

これは、まちづくり、むらづくりにも通じるのではないだろうか。つまり、ふるさと創生資金などの例をみるまでもなく、地域づくりといったものは、上から押し付けられたものではなく、そこに住む人一人ひとりから湧き上がってくるものがなければ成功しない。そして、つじつま合わせのようなものではなく、超一流のものを目指さなければならない。目標に向かって地域が一つになる過程が、すでに地域おこしであり、それが達成されたとき、地域が住民一人ひとりの身近なものになっているであろう。

今までは、一村一品運動のように特産品によるまちおこしを中心であった。物は一時期は良いが、時間がたつと安いものが海外などから入ってきて、対抗できなくなる。対抗するには、よほどの付加価値がなければならぬ。

それに対して、これから有効なのは人の交流を媒体とすること、すなわち観光である。売りものは、自然であり歴史であり、そして、そこに住む人びとそのものである。まさに、その土地の持っている雰囲気である。うまくいった所と同じ箱物をあつらえても、成功するとは限らない。それは、各種のテーマパークが閉鎖に追い込まれていることをみても明らかである。どこに行っても同じものがある時代、しっかりとコンセプトと独自性、そして時間的な戦略も忘れてはならない。

要はソフトであり人である。地域づくりは一朝一夕に達成されない。強力な個がどれだけ粘り強く皆を巻き込んで、盛り上げられるか。そして、官が結果をただちに求める態度ではなく、それをどれだけ我慢して支援できるかが、成功の分かれ目である。つまり、金銭的な補助も大切だが、推進する人たちとイコールパートナーになることこそが官に求められる役割ではないだろうか。官の我慢と個のがんばりが、地域づくりのカギを握っているように思う。

個のがんばり



門司港レトロ＝福岡県門司市

明治以来外国貿易の要衝として、しょうやかなレトロの洋風建築が建ち並ぶ門司。環境庁は「関門海峡の潮騒と汽笛」を、残したい日本の音風景100選に認定した。門司はバナナの叩き売りの発祥地と言われており、「バナちゃん全国大会」を開催





城 下町＝静岡県掛川市

平成6年、東海の名城とうたわれた掛川城の天守閣が往時のまま、わが国で初めて本格木造によって復元、翌年にはシャチ瓦を飾る入母屋づくり白壁の大手門が完成した。城を中心に、城下町、宿場町にマッチしたまちづくりが進む



石と賢治のミュージアム＝岩手県東山町

東山町のセメント工場で、宮澤賢治が技師として働いていたことがある。工場は現在、「石と賢治のミュージアム」として保存されており、施設内には「石っこ賢さん」と呼ばれた賢治にちなみ、世界中から集められた石や、賢治に関する資料が展示



パブリックアート＝千葉県幕張新都心

幕張新都心は、中核施設である幕張メッセの89年秋オープン以来「職・住・学・遊」の複合化が進み、日々10万人の人が活動する町となった。20を超えるパブリックアート群が個性的なまちづくりに花を添える



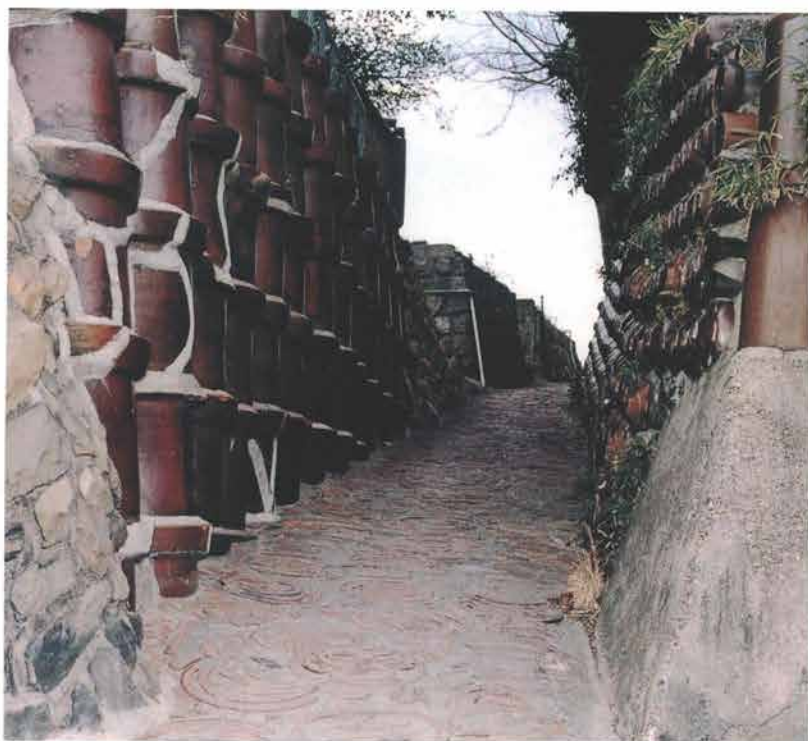
棚田＝福岡県浮羽町

山深い葛籠地区では400年前から7畝の斜面に約300枚の棚田が代々受け継がれてきた。95年から始めた「棚田inうきは彼岸花めぐり」をきっかけに地域資源として注目、保全を図るオーナー制度をはじめ、田植え、稲刈り、地元との交流などを企画



京橋朝市＝岡山市

市内中心部の旭川の京橋のたもとで開かれる朝市は、活気とほのぼのとした雰囲気同居する岡山市の景観の一つ。京橋のまちづくりを考えるボランティア・京橋朝市実行委員会が元年から企画運営に当たり、今年2月には150回目を迎える。毎年10月には全国朝市が開かれ、5月には紙飛行機大会も



登り窯＝愛知県常滑市

登り窯は、窯のレンガづくり煙突とともに常滑の象徴。日本の6古窯の一つ、常滑焼きは、平安時代には全国で使われていた。明治に60基ほどあった登り窯が1基だけ残り、「やきもの散歩道」などを形成。常滑沖では「中部国際空港」を建設中で、3年後に新たな景観が加わる



ト ロッコ王国＝北海道美深町
 日本一の赤字ローカル線として廃線となった旧国鉄美幸線を、地元有志が「トロッコ王国」として復活、運行し、人気だ。トロッコは線路保守用原動機付き自転車をJRから譲り受けたもので、日本で唯一自分で運転ができる。大自然の中、往復約10分を40分ほどかけ走るのは爽快。4年目の昨年は半年間で約8000人集めた



坊 ちゃん列車＝松山市
 「坊ちゃん列車」は、明治21年から67年間伊予鉄道で活躍したドイツ製蒸気機関車のこと。夏目漱石の「坊ちゃん」によく出てくることから、その愛称で呼ばれた。昨年10月、1号機関車をモデルに復元、市内を走っている。今はディーゼル機関車で、煙は水蒸気

国

から市町村合併の推進方策が打ち出され、全国各地で合併に向けた議論が盛んに行われるようになってきた。

平成十年十二月、合併特例法が改正され、その適用第一号として翌年の四月多紀郡四町が合併して誕生した篠山市には、連日合併関連視察が相次いでいる。また、取材に応じることも多く、しかも、私は各地で行われる合併シンポジウムなどに講師として招かれる機会が多くなってきた。

講演で各地を訪れて感じることは、地域によって温度差はあるものの、合併議論を通して、これからの地方自治体の在り方やまちづくりを住民交えて討論できることは素晴らしいことである。

今日、道路交通網の整備などによって、住民の生活圏は随分と拡大し、生活基盤そのものが広域化していることは事実である。しかも、多様化する住民ニーズへの対応や効率的な行政運営を図るうえで、小規模な自治体にあつては、首長や議会はもちろんのこと、住民も合併の必要性を感じておられるのではないだろうか。しかし、その一方で、長年親しんできた歴史あるまちの名称や、地域の思い入れはそう簡単に捨てきれものではない。

講演に行くとき必ずといってよいほど「合併のメリットは」と質問を受けることが多い。

合併のメリットは、今すぐに結果がでるも

合併からの まちづくり

column



兵庫県篠山市長
瀬戸亀男



のではない。合併して良かったと思えるまちづくりを進めることにあると思う。現在、篠山市では、大きな行政課題であった清掃センターの改築整備や、市民の期待にこたえ図書館建設、市民センター、障害者総合支援センターなど大型プロジェクトに着手している。合併したことによって、これまで四つの町にそれぞれ必要とされていたものが、一つで対応でき、しかも、充実した施設整備が可能になったのである。つまり、合併することによって効率的な行政システムが構築され、生じた財源を行政サービスに充てることが可能になったのである。

さて、

合併を実現する場合、最も重要なカギを握るのは、首長の姿勢と議員、つまり議会であると私は思っている。環境問題や少子高齢化の進行、都市基盤の整備など数多くの行政課題を抱え、行財政基盤の確立や住民の幸せな暮らしを守っていくために合併は必要であるという確固たる信念のもとに、この道を選択したのであった。

本市では、合併を契機として、それぞれの地域においても住民参加による地域づくりが盛んに行われるようになってきた。本当にうれしいことである。

合併以来この二年間は計画の段階、そして、今実行の段階を迎え、篠山市の本格的なまちづくりがスタートしたのである。

まちづくり会社で滞在型観光へ脱皮

地域資源で景観づくり

鳥取県倉吉市

光の回廊が商店街への回遊促す



倉吉の町並みの始まりは、室町時代にさかのぼり、江戸から大正には稲扱干

菌や木綿の生産などの産業が栄え、商工業都市

としての性格を持っていた。その当時から中心が、白壁土蔵群などの古い町並みが残る成徳地区である。このような時代背景から成徳地区は、その後本町通り商店街や倉吉銀座商店街など、旧来の小売店が集積する商店街を形成し発展してきた。

しかしながら、本地区を取り巻く状況は、全国の中心市街地の例にもれず年々厳しくなり、郊外型大型小売店舗の進出、消費者ニーズの多様化、高齢化による後継者不足などによる空洞化、衰退化が進み、これらに歯止めをかけるべく、地域資源を活用した新たな商店街としての再活性化が求められていた。また、同地区内には、歴史的文化遺産であり、

貴重な観光資源でもある白壁土蔵群の存在があったが、そこを訪れる観光客から外観だけの物足りなさを指摘する声も多くあった。

三セク(株)赤瓦を設立

このような多くの問題点に対する対策が急がれる中、「行政・民間・地域が一体となった地区の活性化」の取り組み意識の高揚が図られ、平成九年九月に民間主導型の第三セクターによるまちづくり会社「(株)赤瓦」が設立された。

その後、国の「重要伝統的建造物群保存地区」の選定による古い町並みの保存整備と、白壁土蔵群の商業拠点施設としての位置付けによる有効的な活用により、新たな独自性のある商業観光の機能を付加し、地域への集客効果および商店街の活性化を図ることを目的とした施設が誕生した。

平成十年に赤瓦直営の一三号館が段階的にオープンし、従来の外観を眺めるだけの観光から、土蔵自体の中に入って、買い物をして、休憩して、工芸品の製作体験もと、短時



倉吉市商工観光課主事
牧田憲一

間ながら滞在のできる観光地として古くからの町並みが「新しく」生まれ変わった。

このように年間を通じて集客を期待できる施設のオープンにより、行政、運輸・旅行関係団体なども県内外へPRしやすくなり、倉吉の観光の顔としての赤瓦の存在はゆるぎないものとなっていった。

「赤瓦」はオープン後二回の増資を行い、一年に協力店として四七号館のスタート、さらに十二年には倉吉ふるさと物産館をリニューアルし直営の八号館とするなど、地道にはあるが着実に規模を拡大し現在に至っている。

こうしたハード面の整備により、倉吉を訪れる観光客は目を追うごとに増加し、観光振興という面では一応の成功を取めたといえるが、それだけでは「赤瓦」という一点のみが盛り上がるだけで、当初の目的である「商業観光施設」という役割は十分に果たしているとはいえない。地区全体の商業振興としての赤瓦の目的はこの白壁土蔵群を訪れる人びとの、商店街への回遊を促すことにあった。

そのため商店街と赤瓦のリンクを図るソフト面の事業として、赤瓦に対する民間の出資の受け皿である「協同組合打吹」が中心となり、独自のイベントや、同地区内で開催される従来からの伝統行事・まつりへの協賛イベントなど、小規模ながらもあくまでも民間による手づくりの催しを行ってきた。

次々に手づくりのイベント

「土蔵まつり・光の回廊」はその代表的なものであり、地元商店街と赤瓦周辺の道路わきに、ガラス瓶灯ろうやかがり火を並べ夜間の点灯、商店の営業時間の延長により、赤瓦から商店街への人の流れの形成・観光と商業の融合に一役買っている。

平成十年のオープン以来、赤瓦が倉吉の観光の拠点であるという考えが市民にも定着してきたが、十三年四月にこれまでの観光客の流れを大きく変える新たな施設がオープンした。

赤瓦から直線距離にして一キロ弱、日本で初めての梨の博物館「鳥取二十世紀梨記念館」を含む文化・観光・教育施設「倉吉パークスクエア」がそれである。

今後はこの新たな観光施設と、古くから残る白壁土蔵群・赤瓦周辺の市街地とのリンクが最重要課題となってくるが、これに対応すべく新たな動きが起こっている。

赤瓦周辺の駐車場不足については、倉吉市観光協会が無料レンタサイクルの貸し出しを始め、大規模な駐車場を有するパークスクエアから赤瓦までの回遊を図ろうと試みている。また、九月から十一月までの期間限定ではあるが、今年新たに観光ループバスの運行も開始され、赤瓦、梨記念館、中国庭園・燕趙園を回る半日のルートが形成された。

さらにはランプリングストリート事業と称して、将来的に成徳地区からパークスクエアまでを街路樹のイルミネーションで結ぼうという計画も持ち上がり、昨年度市役所前の通りで一部実現され好評を得ていたが、これも今後の規模拡大による新たな人の流れを生み出すことが期待できる。

「倉吉らしさ」を常に念頭に

赤瓦の設立から現在に至るまでの流れにより一定数の集客の確保はできたが、これを定着させ、安定した人の流れを形成するには現在の問題点を把握したうえで、どこから手をつけていかなければならないか、何を実際に補えるか、ということから考えていかなければならない。しかし一度に多くを望んでもそれを実現し、維持していくにはそれ相応の費用や労力がかかる。倉吉においては、赤瓦の設立の時点でそう

であったように、規模は小さくともできることから始めていくというのが現在までの倉吉というまちをつくり上げた「倉吉らしさ」であり、今後もその「倉吉らしさ」を頭において、まちづくりに取り組んでいきたいと思っている。



赤瓦一号館と内部の小物雑貨の店多々屋、時折個展も開催される

「金」ではなく「頭」を使い、ないものねだりではなく、今あるものをできるだけ活用して、資金を単に増やすのではなく、目的意識を共有できる仲間を増やすことで、まちづくりおよび観光地づくりを進めていければと考えている。

石畳・水車で村並みを創生

地域資源で景観づくり

愛媛県内子町

内子座と両輪でまちづくり



内子町並・地域振興課長
大野千代美

保存をまちづくりの核に

朝霧に浮かぶ家並みに光が射し込んで、静かに人びとの一日の暮らしが始まる。内子町は、人口一万二千人。伝統的な町並み保存運動を二十余年にわたって展開し、江戸から明治、大正にかけて木組で栄えた往時の面影を語る「八日市・護国の町並み」は、住む人も訪れる人にもやさしい空間を提供してくれる。この町並みは、松山街道沿いに民家が約六百戸にわたって軒を連ね、国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されている。建物は、豊かな財政力を背景に建築されたこともあって質も高く、また街道が県道や国道などに取って代わって整備されることから免れて、ほとんどが建て替わることなく維持されていた。

内子町は、町並み保存をまちづくりの核として位置づけ、地域住民の理解と協力のもとに建物の修理、修景をはじめ路面整備などを現在に至るまで継続的に行っている。長い風雪に耐えてきた建物はそこそこ傷みも見ら

れ、所有者により修理が行われるが、建物の外部の改修は瓦ふき、黄しつきの外壁、なまこ壁、格子、障子など内子町の町並みの特徴である歴史的環境を損なわないよう条例によって規制され、内部は住む人が柔軟に対応できるようになっている。道路の幅員も約三・四メートルとほゞ通りの間隔で、電話線は埋設、電柱はセツトバックされ、そこに建物の軒が連なる様子は、日本人が忘れかけていたなつかしい風景と落ち着きを醸し出す。

内子町が町並み保存に取り組んだ昭和五十年代は、まだまだ開発と消費活動が活発で、多くの人が自分たちの周辺にある固有の資源をないがしろにし、田舎より都会が、日本より外国の暮らし方や文化が優れていると錯覚、自分たちがしつかりと築いてきた歴史や暮らしへのこだわりを失っていった時代である。町内でも個人が所有している住宅環境を保存するというのに、果たして住民の合意形成が得られるのかどうかの声もあったが、幸いなことに住んでいる人たちに支えられて、今日では八日市・護国の美しい町並みの

景観は全国的にも知られる内子町の顔となっている。

内子座など歴史景観が点在

内子町における歴史景観は、町並み保存地区外でも、大正五年に創建された歌舞伎劇場「内子座」、江戸と明治の建築様式の楽しめる「商いと暮らし博物館」、庄屋の流れをくみ明治時代日本の麦酒醸造に貢献した高橋龍太郎の生家「高橋邸」などの観光施設をはじめ、商店街においても伝統的な建物が活用される事例も生まれるなど、それらが点在することで町の景観にふくらみが広がって、歴史的な景観を大切にする町という統一イメージが町内外に育っている。しかし、保存地区のように面を成して建物の景観が維持されるかといえば、残してほ



内子座

しい歴史的な建物がいつの間にか様変わりしていることも事実である。

農村景観を保存・再生

一方内子町では、農村部の地域活性化を目的に美しい村並みの創生を目指して、地域住民と協働で農村景観の保存・再生運動を展開している。過疎と高齢化は、もう何年も前から抱えている内子町の大きな課題である。葉たばこ、果樹栽培が中心の内子町の農業であるが、後継者不足は農村の姿を大きく変えつつある。かつて、われわれが幼少のころの記憶にある農村の原風景は、担い手不足による放棄という形でどんどん失われ、森や川の生態系も変化している。内子町は、まちづくりのキャッチフレーズに「ともにつくるエコロジータウンうちこ」を掲げ、自然環境や生態系、人の暮らしを大切にしたい町の実現に少しでも近づこうと努力しているが、それらは担い手の住民があつてこそであり、机上のプランで実現できるものではない。山間地の風景は、農家が日々の暮らしの中で田畑や山の手入れをすることで守られてきたものである。

農家の主婦が「石畳の宿」運営

内子町の山間地にある石畳地区や大瀬地区では農村景観や既存の資源を再生させ次代に引き継ぐ活力ある農村の在り方を住民主体で

模索しつつある。石畳では、十二人のメンバーが十年前「石畳を思う会」を組織し一人五万円を出して、かつて集落のいたるところで見ることのできた水車小屋を復元、そのことを活動の契機に石畳地区の暮らしや資源、風景への関心と活動が深まっている。今年の秋には、十年を迎えた一号水車の屋根のふき替えをメンバーたちが行い、水車小屋を拠点に毎年二千人あまりが訪れる水車祭りに花を添えた。

三基の水車が回る清流園の近くには、山村の新しい地域振興を模索する宿泊施設「石畳の宿」を整備、農家の主婦が中心となって運営しているが、水車米や山菜など地域素材にこだわった手づくりのもてなしが魅力となつて口コミで年間二千人の利用客を迎えている。宿に訪れた人たちは、地域に流れる麓川の自然、ホタルの乱舞や夜空に輝く星空を楽しむ。麓川の自然環境を保全していくための手法として、公共事業が行われる際には、護岸にポット苗の植栽や石積みを施し生態系や自然環境に配慮した近



自然環境を保全していくための手法として、公共事業が行われる際には、護岸にポット苗の植栽や石積みを施し生態系や自然環境に配慮した近

自然土木工法で、ホタルなどの生息空間や河川本来の柔軟な流れが維持できるように心がけている。森や川、水車や棚田、全国でもめずらしい屋根付きの橋、手入れの行き届いた農地、生活の匂いのする民家、そういうものがトータルされて石畳の村並みは維持される。

町並みも村並みも共通していえることは、内子らしさの追求であり、市街地には市街地の、石畳地区には石畳の人びとの生き様を映し出す景観が形成されていくということである。内子町を訪れる観光客は、年間五十三万人。それは、まちづくりへの積極的な取り組みを評価する一つのバロメーターであり、外から多くの人が訪れる町ということで町民にも誇れる町という意識が生まれている。だからといって、百万の観光客が訪れる町にしようとは思わない。住む人が安心し、自分たちの暮らしやたたずまいがパブリック空間として地域振興にどのような価値を持つているか、そのことに配慮しながら楽しみをもって地域づくりにいそしみ、そして町の良さを理解してもらう人が一人でも多く内子に滞在してもらう。そういうまちづくりを目指して、次年度からは、町内の十八自治会において、住民自らが策定した魅力ある地域づくり計画の取り組みが十年計画でスタートする。そこからまた、新しい内子の物語が生まれそうな気がする。

全国でも珍しい屋根付きの田丸橋

豊前街道まちなみを核にさまざまなイベント

地域資源で「景観づくり」

8 熊本県山鹿市

まちづくりと商業振興の一体的施策を推進

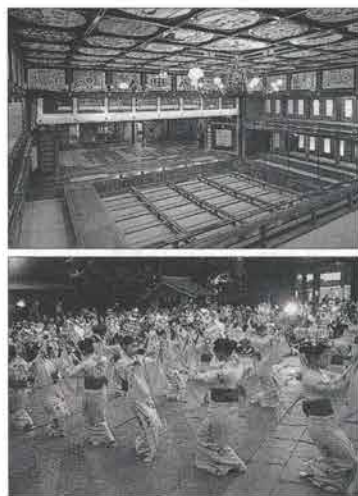


山鹿市都市計画課景観建築係長
三森 一寿

山鹿市は、熊本県の北部に位置し、市北部を東西に山岳が連なり、南に開けた古くから産業・文化・交通の要衝として発展してきた田園都市である。

昨年八千代座がこけら落とし

平安時代から千年の歴史を持つ山鹿千軒たらいなしと歌われるほど豊富な湯量を誇る「山鹿温泉」、かつての山鹿旦那衆の心意気を象徴する明治の芝居小屋「八千代座」、幻想的な光の海を醸し出す「山鹿灯籠」、その大動脈となるのが、かつて参勤交代でお殿様が通った白壁の商家の建ち並ぶ「豊前街道」で



(上)八千代座内部 (下)山鹿灯籠まつり

あり、併せてその歴史と文化である。

これまでの長い歴史の中で先人たちが築き、培われてきた「暮らしを豊かにする文化や伝統」を絶やすことなく次世代に引き継ぐことが、今の市民に課せられた責務であり、それは中心市街地の活性化にはかならない。その大きな核となるのが「八千代座」を中心とする豊前街道沿いのまちなみである。

八千代座は、五年がかりで「百年に一度」といわれる大修理を終え、平成十三年五月、二回目のこけら落としを迎えた。

同座は明治四十三年に建設され、文化の殿堂と親しまれてきたが、昭和四十年代後半の娯楽の変化に取り残され、閉鎖されていた。しかし、老人会の「瓦一枚運動」を発端とした「八千代座復興期成会」などの募金活動、さらに、六十三年国の重要文化財に指定されたことが追い風になり、半解体修理に入っていた。施設面、興行面で最も充実していた大正十二年当時の姿に戻すため、関連工事を含め総額十億五千万円を費やしている。見学者は現在一日四千〜六千人と、改修前の三千人よ

り着実に増えるなど、好評である。また、利用申し込みも倍の百日を超えそうな見通しにある。改修に伴い、八千代座と豊前街道を中心に街道沿い六商店街と地元民間団体などの連携による「豊前街道八千代座まつり」が実施され、今後も継続することが決まったことで、「山鹿灯籠まつり」「山鹿温泉祭」に次ぐ山鹿第三のまつりとして期待されている。

ワークショップ方式で活性化基本計画

山鹿市では、これより先、平成七年度から歴史的地区環境整備街路事業である「歴史を活かしたまちづくり」、また、市街地にかつてのにぎわいを取り戻し、人と人が触れ合うまちづくりを目指し、十一年には「山鹿市中心市街地活性化基本計画」を策定した。

この策定に当たっては、策定委員会を設置し、行政だけではなく住民および商業者の主体的なかわりを重視。計画策定後の各種事業や活動の主体形成に繋がるように、現状・課題の認識から方針・計画・実施へのプログラムなどに作業としてかわりを持たせなが

らつくり上げていくこととし、プロセスを「ワークシヨップ」方式を採用し実践した。

さらに、このような手法での計画づくりに行政サイドも関連する部局が積極的にかかわることにより、従来のタテ割りの弊害を解消し、それぞれの役割と責任を認識し、総合的な支援体制の確立を目指した。アンケート調査まで含めると延べ五千人を超える幅広い意見を取り入れた基本計画となった。

この基本計画においては、中心市街地の活性化はまちづくりと商業の一体的事業・施策の推進により実施すべきものであり、市街地に蓄積された山鹿の歴史・文化など誇るべき素材を生かしたまちづくりを行うとともに、市民自らがそれらの資源を十分に使いこなす暮らしや産業活動を誇りを持って営んでいくことがコンセプトとなった。

灯りのまちづくり

次に、中心市街地内においての地域資源を活用したまちづくりの主な取り組みを紹介する。

都市景観条例に基づき、街道沿いに残る伝統的建築物などの修景や修復では、電線地中化に加え、地元産の石を素材とした構築物の設置や山鹿灯籠をイメージした街路灯などの設置を行っている。さらに、歴史のみちすじ（小路）などを積極的に活用しての歩行者ネ

ットワークの形成も計画されている。

灯りのまちづくり事業として、本市の代表的な観光資源である山鹿灯籠を素材とした和紙灯り、灯籠の灯りをイメージしたかがり火設置や観光施設などへのライトアップの各事業も旅館や街道筋を中心に観光協会・商店街と連携して取り組んでいる。

山鹿は昔から、温泉宿場町として栄えており、菊池川と豊前街道の交差点ところが山鹿市街への入口に当たる。そこには「惣門」があり、門番を置き、木戸を開閉して外来者からまちを守り続けていた。菊池川流域は豊かな水と土壌に恵まれた熊本のおいしい米の産地であったことから、玉名市から遠くは、



豊前街道まちなみ

大阪や江戸まで米を運搬しており、そのため、近くには何代も続いている米を原料とした商家の老舗が残っている。そうした歴史背景を生かし、酒造・味噌屋・米蔵などを所有する事業者の有志が「惣門会」を組織し、惣門の歴史に触れ、米がどのように生かされているかをテーマとした「米・米惣門ツアー」が開かれ、多くの観光客でにぎわっている。

こうした中、中心市街地活性化基本計画を策定した中心メンバーにより、その推進を目的に組織されている団体である「山鹿協同隊」が、市民向けに豊前街道沿いの歴史や文化を題材にしたマップ「やまがさろき」を作成し、それを基にさまざまな事業が計画・実施され始めている。

なお、本年度から新たな地元物産の研究・開発を目指し、地元素材を生かした商品づくりの検討が始まり、商工業と農業の連携によるまちづくりの機運が高まりつつある。

前記のように地域の歴史・文化資源を素材として生かしながら、山鹿独自の個性あるまちづくりを進めていくべきであると考えており、その中で、行政がやること、民間がやること、そして、行政と民間が連携してやることを、お互いが自覚・認識し、それぞれの役割を果たしていく先に山鹿のまちづくりが少しずつではあるが見えてくるのではないかと思われる。

首里城と壺屋を結びまちづくり

地域資源で景観づくり

9 沖縄県那覇市

素通り観光型から滞在型目指す



那覇市都市計画課都市デザイン室技査
當山雅則

那覇は十四世紀ころより、東南アジアなどの諸外国との交易も盛んになり、東アジア屈指の貿易港として、着実な発展を遂げていった。一四五二年に冊封使が来訪することをきっかけに、那覇の入江の小さな島々が集まる浮島を結ぶ「長虹堤」が整備された。この道路の開通により商業の中心である那覇と、政治の中心である首里とが一挙に近づくことになった。

歴史散策マップで首里文化を認識

那覇の歴史あるまちを語るうえで、欠かせないのが首里地区と壺屋地区であり、去る大戦により沖縄全土が壊滅状態となった中でも、沖縄の落ち着いたたたずまいを残している。この伝統的景観を形成することで共通する両地区の地域づくりについて、「長虹堤」をキーワードにしながら紹介したい。

首里地区の特性は、歴史文化を対象とした観光の拠点であることは言うまでもない。首里城周辺エリアの首里城公園一帯は、沖縄最大級の観光地であり、県内外から毎年多くの観

首里城正殿



観光の実体は、首里城公園だけを見学する素通り観光となっている。

そこで、観光客が城下を散策して、沖縄の歴史・文化を追体験できる創意工夫が求められた。このようなことから行政では、歴史散策マップ「首里まーい」を作成して、観光客や県民が城下を興味深く散策できるようなサービスに努めている。この首里まーいは、散策ルートをいくつか設定し、地名と民俗行事の由来や石造文化などを図柄で示したもので、観光客が首里の文化を認識するうえで、大変分かり易く重宝なものとして評価を得ている。

光客を迎えている。城の復元整備、観光サービス施設が拡充されたことによつて、今後ますます観光客の増加が想定される。しかし、

さらに、往時の名残をよくとどめた首里金城町では、先人たちによって築き上げられた地域の歴史的、伝統的景観を保全・再生するための取り組みにより、平成六年に市条例による都市景観形成地域の指定が行われた。地域指定の効果により伝統的な景観要素となっている赤瓦と石垣のある屋並みが色濃く形成されてきた。この甲斐があつて、観光客が着実に増加し、最近ではNHKの連続テレビドラマ「ちゅらさん」の舞台設定にもなった。

また、首里城の再建や世界文化遺産の登録により、年々観光客の増加をたどる中で、サービス機能を有する施設の必要性が求められ、地域のシンボル性を有する「首里金城村屋」を伝統的な琉球木造建築で整備した。この施設は、観光客が自由にくつろげることと、地域の人びとの交流の場となっており、機会あるごとに地域のマスコミなどから、対談番組の場として使用され好評を博している。

ヤチムンの里づくりで全体構想

一方、壺屋地区は琉球王朝時代に琉球王府

が窯業振興を図って以来、陶器の一大生産地として県内はもとより全国的に知られ、往時の風景をとどめる地域となっている。しかし、交通事情の悪化や伝統的家屋の崩壊など、地区内の生産販売環境をとりまくマイナスの要因の発生も少なくない。

このような課題を踏まえ、地区の歴史的景観をテーマとしたまちづくりと観光産業を進めるうえで、景観形成調査を行い「壺屋地区整備全体構想」をとりまとめた。基本目標では、那覇市の中心商業地を構成する地区として、快適で魅力ある商業観光の拠点づくりを目指すことやヤチムン（陶器）の里づくりを目指すことが示された。

壺屋に「コミュニティ道路」

整備構想に基づき、壺屋の顔として核となる施設「壺屋博物館」の整備を行い観光客や県民に対する陶業の学習の機会を提供している。また、地区内の骨格となっている通りについて、壺屋にふさわしいコミュニティ道路として「やちむん通り」が整備され、壺屋地区の顔が整いつつある。

さらに、壺屋地区の将来を考えた場合、都心部に位置するが故に、壺屋らしさが失われることが危惧される。そのため、「壺屋地区まちづくり協議会」を立ち上げ、地域が誇りを持って後世に継承することを目的として、

市条例による都市景観形成地域指定を行う運びとなっている。

このように首里地区と壺屋地区では、今後の地域発展を促すようなまちづくりを行政と地域とで行ってきたが、地域においては、まちおこしに欠かせない祭りを主体になって企画し取り組んでいる。

壺屋地区では「ピース・ラブ・マチグウィー&壺屋まつり」と称して、中心商店街と一体となりにぎわいと活性化を目的に、観光客へ陶器の里壺屋をアピールしている。

首里地区においては、「首里文化祭」が沖縄の文化と歴史を紹介し、観光事業の発展に貢献している。両地区の祭りは年一回のメインイベントとして企画され、壺屋地区では夏に、首里地区では秋に開催されるもので、現在も商業と文化のまちな関係を保ち、互いのまちの良さを引き立て合いながら発展していることがうかがえる。

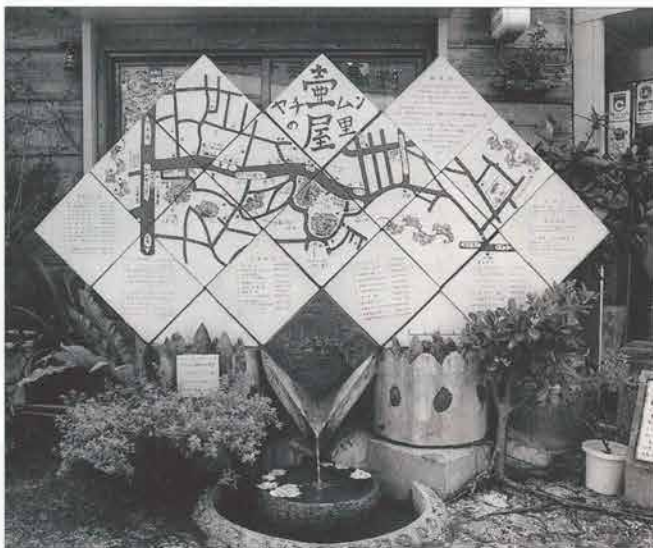
平成15年度にモノレール開通

両地区を結びつけることにより、国際観光都市「那覇」をより強く印象付けることができ、地域づくりにおいて観光事業の発展に大きな役割を果たすものと考えられる。鉄道などを持たない那覇市においては、平成15年度に待望の都市モノレールの開業が控えている。この開通によって、往時の「長虹堤」が二十

一世紀に新しく生まれ変わり、首里地区と壺屋地区が太いパイプでつながれ、観光客にとっては、素通り観光ではなく地域散策、滞在型の観光を楽しむことが期待できる。

伝統的景観を有した地域のまちづくりは、文化遺産を大切に保全するとともに活用を図りながら、

地域に調和した景観資源を創造していくことで、魅力あるものとすることができる。他方、地域では文化遺産を抱えるリスクと生活上の不便さなどの課題が生じることがある。これらのことを解決することは容易なことではないが、継続して文化遺産を大切にしてきた地域の人たちの協力が欠かせない。今後もまちづくりを進めるうえでは、協働で知恵を出し合える生き生きとしたコミュニティ形成を大切にしたいと考えている。



ヤチムン通りのサイン

平成13年度地域政策の動向から

総務省および財団法人地域活性化センターは、平成十三年十月十七日、「市町村の活性化新規施策200事例（平成十三年地域政策の動向）」をとりまとめた。

この報告書は、自治省が全市町村を対象に実施した「平成十三年地域政策の動向調査（市町村分）」により提出された市町村の新規施策三千八百十七事例の中から、代表的、先進的、特徴的な事例をとりまとめたものである。

地域政策の動向調査（市町村分）は、昭和五十一年度より行われてきたものである。調査内容を大幅に改定した十二年度に引き続き、十三年度も各団体において実施されている代表的、先進的、特徴的な施策事例の調査に重点を絞ることとした。

なお、当該報告書は、（財）地域活性化センター（☎〇三—五二〇二—六一三三）で有償頒布しているの、興味のある向きは問い合わせられたい。

さて、ここでは、当該報告書に掲載された事例のいくつかを抜粋して紹介することとし

たい。なお、これらの事例は、代表的、先進的、特徴的な施策の一つであると考え、総務省においてこれらの事例を推薦、推奨するものでないことを附言する。

●岩手県二戸市

二戸市宝を生かしたまちづくり条例

まちづくり推進課 ☎〇一九五—二五—五四一

二戸市は平成四年以来、「楽しく美しいまちづくり事業」を通して、市民を対象にしたアンケート調査や聞き取り調査などにより、見失いかけていた二戸市の「宝」を発掘、再発見してきた。

地域社会によって守られてきた巨木、信仰や生活のなかで受け継がれてきた伝統行事、先人の知恵の結晶である物産や伝統技術、市民が触れ合ってきた折爪岳や馬淵川などの自然、これらはすべて二戸市の「宝」である。

より住みやすく、より暮らしやすく、そして、誇りがもてるまちを目指しながら、市民

二戸市宝を生かしたまちづくり条例

（趣旨）

第1条 この条例は、宝を生かしたまちづくりの基本理念を明らかにするとともに、その他必要な事項を定めるものとする。

（基本理念）

第2条 宝を生かしたまちづくりは、広く市民が慣れ親しみ、誇りとし、生まれてきた自然、歴史、文化及び人物を二戸市の宝と位置付け、市民参加によりこれらを守り、活用し、将来にわたって継承するものとする。

（市の責務）

第3条 市は、市政に前条の基本理念が反映されるよう努めるものとする。

2 市は、宝が汚損、損傷、又は消失されるおそれがある事業又は行為について、これらの実施主体に対し、前条の基本理念が反映されるよう協力要請に努めるものとする。

3 市は、市民が主体的に宝を生かしたまちづくりに関して考え、活動することができるよう、その条件の整備に努めるものとする。

（市民と市の協働）

第4条 市民は、宝を生かしたまちづくりの推進について、市との協働に努めるものとする。

（宝を生かしたまちづくり活動への支援）

第5条 市長は、宝を守り、活用することを目的として活動する者を支援することができる。

（宝を生かしたまちづくり推進委員会）

第6条 宝を生かしたまちづくりに関する事項を調査、審議するため、宝を生かしたまちづくり推進委員会

（以下「委員会」という。）を置く。

2 委員会の委員は20人以内とする。

3 委員会の委員の任期は、2年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（補則）

第7条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、平成12年11月1日から施行する。



宝めぐりツアー



が慣れ親しみ、誇りとし、はぐくみできたこれらの自然や歴史、文化、人物などを二戸市の「宝」と位置付け、市民一人ひとりの本質的な価値として二十一世紀のわれわれの子孫に伝えていくことが大切と考えている。

こうした考えから、市民と市とが協働して「宝を生かしたまち二戸市」を創造するために、まちづくりの基本的なこと（理念）を明らかにし、市民と市とが共有すべきまちづくりの方向性を示すため、十二年十一月一日、「二戸市宝を生かしたまちづくり条例」を制定したものである。

●東京都調布市

調布市立調布小学校整備並びに維持管理および運営事業

政策室・教育委員会総務課 ☎〇四二四—八—七三六八

① 背景

調布市では、小規模校対策として野川小学校と大町小学校の統廃合を行い、新設される調布小学校の新校舎建設を予定していた。この小学校は、住民の主導により、生涯学習の

拠点や地域コミュニティの核としての学校教育や社会教育などの機能を合わせ持ち、屋内温水プールや会議室、談話室、地域図書館、防災備蓄倉庫などを備えた施設の計画となった。

当初、十二年度からの三カ年事業として、従来の公共事業方式での建設を予定していたところ、建設見込額が四十五億円以上ということであった。そこで民間のアイデアとノウハウの活用によるサービスの向上と財政縮減の効果を期待して、この施設の建設と維持管理などについてPFI手法の採用を検討し始めた。

② 内容

事業者の選定には総合評価一般競争入札方式で行った。統廃合の経過から十四年九月に開校するために、十二年度中に契約が行えるよう短期間での作業となったが、十二グループ五十一社による応募があり、最終的に十一グループが入札に参加した。屋内温水プールの運営や、施行方法に対する優れた提案があったことと、従来の方式では十六年間の事業費総額（消費税抜き）で約六十四億円の経費が見込まれるところ、約四十四億円で契約することができ、大きな効果が得られた。

この事業は義務教育施設の建設であり、本来、国庫補助対象事業となるものの、PFI事業に対する準備ができておらず、当初交付

についての明示はなかったが、特定事業の選定（PFI法第6条）を行う前に、十四年度に一括して交付されることになり事業として財政的な有効性が確認された。

十五年度にわたるサービス購入費の支払いでは、屋内温水プールは学校施設のため、その使用料などは直接市の歳入となるので、基準を上回る入場者数に対する支払費用の増額と、プール運営と施設全体の維持管理が要求水準を下回った場合の減額措置を契約に定めて、事業期間中、民間事業者が維持管理の水準を低下させず、より一層のサービスの向上を目指すこととしている。

●福井県大野市

株式会社平成大野屋設立

総務部総合政策課 ☎〇七七九—六六—二二二

平成七年度の「市長へのメッセージ」を契機に、八年度からはじまった全国の大野氏活用事業である「平成大野屋事業」。

幕末の時代に大野藩の家老が財政危機を救うためにつくった全国的な特産品チェーン店である「大野屋」にちなんで、平成の大野に新しい活力をとの願いを込めて事業名がつけられている。

現在、全国一都一府二府二十八県、四十五

人の大野さんを平成大野屋支店主として委嘱し、大野市のPRやイベント参加などにより市民との交流を図っている。

この「平成大野屋事業」を進めるなかで、さらに市の活性化を図るため、市民の機運の高まりから経済活動部門を新たに独立させた「株式会社平成大野屋」が十一年六月に設立された。この会社は大野市と公募による市民や法人、支店主の出資による第三セクターであり、地場産品の全国販売や土産品の開発、市民と観光客の交流とネットワークづくり、大野ファンの拡大などの事業を展開する地域おこしを目的としている。

市の観光拠点施設である「平成大野屋」を拠点として地場産品の販売やレストラン経営、市の平成大野屋事業の受託を通して交流事業を進めるなど、民間主導による幅広い継続的な活動の基盤づくりができたことにより、市の活性化に大きな役割を果たしている。

これからも社会に対する期待は大きく、市のイメージアップや知名度の向上などに効果を上げているが、残念ながらそれが会社の経済的収益面において有効に直結しているとはいえない現状である。経営体質の強化を図りながら、より積極的な事業展開を図っていく必要がある。

●山口県下関市・福岡県北九州市

下関市・北九州市共同による 関門地域の景観の保全・創出

都市整備部都市計画課 ☎〇八三―三二―二三六〇
建築都市局総務部都市美デザイン室
☎〇九三―五八二―二五九五

下関市・北九州市の関門海峡一帯は海峡を挟んで、変化に富む水際線や連続する街並み、そして、緑豊かな山並みが一体となって表情豊かな景観を形づくり、両市共有の財産となっている。

この関門地域を舞台にした両市のまちづくりを、新たな視点で協働・連携していく第一歩となる「関門景観協定」が、十年八月、両市長により締結された。これは、県境を越えた協定であり、両市共有の財産である海峡を介して景観づくりを進めていく全国で初めての取り組みである。

十一年度には、関門の景観調査を両市共同で行い景観形成の基本的考え方をまとめた「関門景観基本計画」を策定し、十三年二月に、関門景観の魅力を広くアピールし、よりよい景観を創造する意識を両市、両市民が共有していくため両市長による「関門景観共同宣言」を行った。

さらに両市はこれらの取り組みを恒久的な

関門地域は、海峡のダイナミックな潮流や変化に富んだ海岸線、緑豊かな山々などの素晴らしい自然、そして歴史や文化が薫る美しい街並みが一体となって、対岸や海からの魅力的な景観をつくっています。

関門の景観は、国際航路を行き交う船と強い潮流で刻々と変化しています。四季折々に多彩な表情をもち、一日のうちでも、朝に輝き夕べに映え、夜はその美しい夜景を映し合っています。

関門の景観は、北九州市民、下関市民はもとより、すべての人々にとってかけがえのない共有財産であり、見る人に深い感銘を与えます。この関門の一体的な魅力は、互いに見合う両市の市民が協力することにより、さらに高めていくことができます。

わたしたちは、この関門景観を愛し、両市民が共に力をあわせてその保全と創出に取り組み、さらに魅力あるものとして後世に引き継いでいくことを、共同でここに宣言します。

平成13年2月14日

関門景観共同宣言



北九州市長
末吉興一



下関市長
江島 潔

ものとするため、同一題名、同一内容の「関門景観条例」を十三年九月の議会に提案している。

また、この「景観条例」は、両市がそれぞれ制定する条例であるため、両市の条例間「法制化の橋」を架けるものとして、地方自治法に基づき両市で「関門景観協議会」を設置し、「関門景観審議会」を共同で設置することとし、同様に両市の議会に提案している。

TOPICS フルデマンドバスが病院通いのお年寄りに人気 コストダウン・利用拡大が今後のカギ



中村まちバス

四万十川のゴリをデザインしたシンボルマーク

電話やバス停にある情報端末を使い、乗車場所・時間をバスセンターに予約すれば要望に応じて運行してくれるフルデマンドバス、「中村まちバス」が通院するお年寄りなどに頼もしがられている。ただ、ITSを活用しているだけに、従来路線にはない通信・システム保守などのコストがかかるのが難点。一デマンド（一人の要望）に対する運行をいかに少なくして、常に複数乗車にしていくかなどを工夫しながら、運行を継続したいと思っている。

このバスは、国のITSモデル地区として位置付けられた高知県の情報化プロジェクトの実験事業として平成十二年四月から六月までの実験運行を経て、運行されている。買い物客の掘り起こしによる中心市街地

の活性化、バス事業の効率化を進めるのが狙いだ。

運行車両は二十四人乗り小型バス一台で、以前の路線運行車両を使用。運行業務はバス会社に任せ、その職員がオペレータ業務を行う。運行はセンターのサーバにより管理され、サーバとバスとの通信には携帯電話のポケット通信が利用され、サーバからは「次停車バス停」、「次次停車バス停」の情報が自動送信され、乗務員はその指示により運行する。バスからは、GPS（全地球測位システム）による現在位置情報の自動送信や目的バス停の到着送信。サーバにより、ほかの予約と組み合わせた運行効率のよい順路が自動的に計算され、希望に最も近い乗車時間が

表示される。バスの待ち時間は十五分。電話で依頼すれば、バス停で荷物を受け取り、最寄りのバス停に届けるサービスも行っている。

デマンドバス導入以前、官公庁、JR駅、病院、商店街が集まっていた中村地区と人口が増加している具同地区の範囲だけを運行するバス路線は一路線のみの一七回運行（日曜日運休）、利用者は一日七十人程度であった。非効率かつバス運賃の割高感があった。

フルデマンドの実験運行では、廃止前の路線に縦横の路線を加え、格状としてショートカット運行を可能にした。大半の役所、病院、ショッピングセンターなどの前に新たにバス停を設定、定期運行や固定順路

はなくなった。運賃は二百円（子供百円）均一。

利用者は高齢者が七割を占め、主に具同地区の住民が通院に利用している。これまでの三百円強で二時間に一運行に比べ利用勝手が非常によくなったと言う声が多い。このほか、塾通いの児童や観光客の固定利用がある。

実験中、乗務員二人態勢、運休なしで運行したところ、利用者が一日六十人と増えたが、人件費増で年間欠損額は以前の二倍近くになると見込まれた。このため、昨年十月からは乗務員一人態勢、八時三十分～十八時（休憩二回、計二時間三十分）とした。同月の利用者は三十三人に減ったが、欠損額は実験以前と同程度にとどまる見込み。なお、一日当たりの走行距離をデマンド以前と比べ、利用人数からすると非常に効率が良くなっている。今後もコストの軽減を図りながら、利用の拡大を追求していきたい。



高知県中村市建設課道路管理係
松岡正大

小さな宅老所

昨年七月、僕の自宅（平塚）から五十キロくらいのところ、に、「ひなたぼっこ」という小さな一時的宅老所ができた。いわゆる「デイセンター」である。

普通の民家の二階を改修し、エレベーターをつけた。定員九人で、ワーカーが十三人。

九時～五時が基本で、介護保険を使わないと本人負担が五千円である。二十四時間、三百六十五日対応している（泊まりは四人まで）。

開設後四カ月だが、行政の目からすると信じがたいような事例である。「目からうろこが落ちる」とはこのことだ。

思いつくままに特徴を挙げれば……

①……公費ゼロの民設民営

改造費一千万円、運営費ともに自力である。行政がやれば、設置だけで数千万円から億が必要である。

②……入所者の満足度が極めて高い（大半がアルツハイマー・老年性痴呆の女性）

それはそうだろう。普通だと、三十人を七人で介護するので、ていねいな介護はしたくてもできない。

ここでは、いつもだれかが横に座っていてくれる。色あざやかな、あたたかな手づくりの食事を、一緒に陶磁器の食器で食べる。

通所者は、一日気ままに何をしていてもいい。つれあいが迎えに来て帰るが、一人、一週間連続で来てしまう人、嬉しくて涙が出る人。

③……痴呆や障害が改善している

無反応だった人が笑ったり、話をしたりするようになった。寝たきりと言われて退院し

ひなたぼっこ



木谷正道
東京都総務局・丁推進室長

た人が、歩く意欲を示し、支えられて歩けるようになった。

すべてを受容してくれる、穏やかな人間関係の中で、人は尊厳を取り戻すことができる。

④……介護者の満足度が極めて高い

ワーカー自身が、本当に楽しそうである。あるスタッフは、「こんなところで働ける

なんて」と涙を流して感謝していた。

僕が持っていた介護のイメージ（過酷で人がやりたがらない）が、がらりと変わった。

⑤……女性の社会参画

専業主婦の方々も、介護や食事や事務で非常勤労働している。

「楽しくて、これで給料もらったら申しわけない」と話していた。

⑥……そう、雇用を創り出している！

常勤スタッフは月十八万円、非常勤で時給九百円。高失業時代に、すごいことだと思う。

自分たちで雇用を創出したのだから、なぜ給料を出せるかといえば、軌道に乗るまで家賃が要らないことと、理事長などに役職手当てを出さないから。

五十を過ぎるとパートの働き口もないが、ここでは年齢に関係なく働くことができる。

⑦……高齢者の消費が拡大しそうだ！

今春、NTVの「二十四時間テレビ」でリフトバスをもらえることになったそうだ。

強羅（箱根）の高齢者・障害者用の温泉にみんなで行く計画を立てている。

将来に不安がなくなれば、高齢者は安心して自分の楽しみにお金を使うことができる。

⑧……第二号、第三号軒と発展しそうだ

将来、十軒にしたいと言っている。僕の友人は、「うちでもやろうよ」と、今、かあち

やんと話してるんだ」と言っていた。

⑨……親と自分自身の介護問題が解決される

自宅の提供者（理事長の大見さん）は、働きながら、親を自宅で介護し、自分も子供に介護されることができる。

⑩……需要は山ほどあり、潜在労働力もたっぷりある

とにかく、施設が足りないから、ひとたび親が要介護になったら本当に大変である。つまり、介護需要は現実に山ほどある。

そして、潜在労働力も実は山ほどある。「外国から安い労働力」というのは実態を知らない議論なのだ。介護は人間の手が必要だから、雇用拡大に最も有力な分野である。

⑪……地域社会との良い関係

もともとそこにあつたお宅なので、近隣からは反対が出ない。

⑫……地域力が増進されている

近所の設計事務所、行政書士、ボランティア、他のNPOなどとのつながりができて、いい地域社会になりそうである。

信じたがたいことだが、すべて事実である。

小さな事例なので、これで世の中

がすべてうまくいくというわけではないが、日本の未来に希望を抱かせてくれる。

人と人がつながる

「ひなたぼっこ」では、ワーカーの働く曜日、時間がずれるから、全員が集まることはない。これを埋めるのが、ML（メール会議室）に

よるバーチャルな運営委員会である。

日常の対面コミュニケーションを基礎に、さまざまな意見交換や連絡がMLで行われている。視察者やボランティアとの連絡もまた、自然にメールで行われている。「これがITだ」など意識されることはない。

インターネットは人と人をつなげる。無数の一対一のつながりによる共鳴、共感、協働が社会に力を与え、新たな変化を生み出しているように思う。

本当の構造改革

日本社会のベースは意外にしっかりとっていて、今、経済も社会も人間の心もすべてがピンチのときに、底力を発揮し始めている。

東京でも、早稲田の商店街、多摩ニュータウンのFUSION長池、三鷹のシニアSOHO、葛飾の若手産業人の会など、見事なベストプラクティスが生まれている。

日本再生の切り札は、こうした、国民の知恵と力がフルに開花することなのだろう。行政は、苦しまぎれの官主導でなく、民間・地域をどう上手に支援するかを考えると、ずっと簡単に、安く、うまくいきそうである。



ひなたぼっこ <http://www.n-shonan.com/hinatabokko/>

お月見ガーデンパーティーで国際交流 行政の良きパートナー目指し 貸し農園など提言

視察研修から 活動はスタート

今回紹介する「SHOWA未来塾・21」が設立されたのは平成四年。当時「ふるさと創生」の機運に乗り、全国各地で「百人委員会」がつくられ、住民と行政のパートナーシップが図られていた。埼玉県庄和町でも「この町を自分たちの手で良くしていきたい」という気概を持った住民が公募により集まり、「町づくり百人委員会」が設立され、「SHOWA未来塾・21」と命名された。

塾設立当初は視察研修活動に重点がおかれていた。この視察研修の目的は、地域資源を上手に掘りおこすことで活性化している地域の、その活性化手法を学ぶことであった。

庄和町は「日本一の大風のまち」としてその名を知られている。毎年五月に江戸川河川敷で縦十五メートル、横

十二メートル、重さ八百キロの「百畳敷きの大風」を揚げる「大風あげまつり」が開催され、多くの人を集めている。

当然この「大風」が庄和町の大切な地域資源であり、町でも「大風あげまつり」のCIマークを作成するなどして「大風のまち・庄和」をPRしている。しかし、町にはナスやキウリなどのおいしい野菜、そしてそれを取り巻く豊かな自然など、大風のほかにもまだまだ地域資源と呼べるものがたくさんある。この視察研修活動によって塾生たちが学んだことは、こういった見落とされていく地域資源を探し出す、つまり「あるもの探し」の重要性であった。「あれがほしい、これもほしい」と「無いものねだり」をするよりは、今あるものを再発見したほうが地域を活性化させる早道である、ということだ。

パーティーで 外国人と交流

視察研修活動により力をつけた塾の活動は、次第にまちおこしの実践活動に移っていった。その一つが国際交流活動である。

庄和町では日本を含めた世界各国の風約四百五十点を展示した大風会館を二年に開館したのだが、塾生の間でこの会館をもっと有効活用して町を活性化させたらどうか、という意見が出ていた。そこで考え出されたアイデアが、大風会館前の広場を使っての「お月見ガーデンパーティー」であった。同じころ、町には諸外国からの労働者やお嫁さんなどが増えてきており、これらの外国人移住者と町民との間にコミュニケーションを図ることの必要性も生じていた。そこで「お月見パーティー」をやるなら、そこに外国人の皆さんも呼



右端が塾長の岡本さん

んでみよう」ということになり、八年の九月、およそ二百五十人の参加者のもと、お月見ガーデンパーティーは開催された。パーティー当日、参加者は「お月見」という日本の文化をはじめ、さまざまな国の文化に触れ合い、交流した。フルートやシンセサイザーの生演奏も行われたイベントの様子は、NHKでも放映された。第一回目の評判が良かったこともあり、この国際交流イベントは「餅つきパーティー」「雛祭りパ

イー」など趣向を変えながら、現在まで五回開催されている。

こうして始まった国際交流活動は、やがて「庄和町にも国際交流協会がほしい、つくろう」ということになった。そして未来塾が呼びかけて、未来塾をはじめとする町内の四



農園のお披露目を兼ねた収穫祭

団体が集まり、十二年に国際交流協会設立発起人会が設立された。発起人会はその後、設立準備会を経て、応募された町民および諸団体を含めた「作る会」に発展し、今年の五月ごろの協会設立を目指して準備を進

めている。

貸し農園で町内農家の活性化を目指す

実践活動の二つ目が、十三年の三月にオープンした貸し農園「体験農園ベルファーム」の運営である。現在多くの農村で頭を抱えているのが後継者問題である、それは兼業農家が多い庄和町も例外ではなく、後継者がいないということで農地を手放して宅地にする農家が増えている。農地が失われる、つまり町から緑が失われていくという状況に危機感を持った塾生は、農地、そして町の景観を守るための一つ的手段として貸し農園を思いついた。この貸し農園事業は、農地・景観保全という効果が期待できるばかりでなく、臨時収入の増加、人手不足になった場合の余剰農地の受け皿機能など、農家にとってもメリットは大きい。

農園の広さは三百坪、そこを現在八人が借りている。未来塾の役割は、農地の整地、区画割り、農地および借り手の募集などの企画面から、会費の徴収、道具の購入・管理などの運営面まで幅広くこなす。

このベルファームは、一般的な「貸したら貸しっぱなし」という貸し農園と違い、農園オーナーが手取り足取り指導してくれるところに特色がある。利用者からは「初心者の方でも楽しく参加することができるので助かる」という声が寄せられている。

このように新しい交流が芽生えたことで、農園オーナーである農家のお年寄りが元気になった、という声も聞かれるようになった。

昨年の十一月二十三日には、農園のお披露目を兼ねた収穫祭が開催され、野菜のフリーマーケットなどに多くの人が訪れ、一年目の貸し農園事業は成功を収めた。

行政の良きパートナーとして

未来塾では八年と十一年の二回、町に対して提言書を提出している。十一年に作成した提言書のタイトルは「魅力ある五万人都市を目指して」。この提言書では「永住できる住宅計画構想」「楽しめる道路計画構想」など、さまざまな角度から提案がなされている。この提言書の中で、先に紹介した貸し農園事業の実

施を提案している。「体験農園ベルファーム」の運営は、自分たちが行った提案が実際にうまくいくことを証明する形となったが、このことから未来塾の活動は、町に対して言いたいことを言うだけでなく、実際に行動も伴うということがわかる。

現在塾生たちが望んでいることは、今以上に町職員と交流することだ。町に提案するにしても、相手をよく知ったうえで物を言ったほうがより説得力があるからだ。そこで、今は庄和町が行っている出前講座を積極的に活用し、町が何を考え、何を計画しているのかを知ろうと心掛けて

いる。未来塾は今年で設立十周年を迎える。十年もすれば活動がマンネリ化してもおかしくはないが、未来塾にはそんな心配は無用だ。二年目を迎える貸し農園事業、道の駅についての研究などやることはまだまだ山積している。「SHOWA未来塾・21」が二十周年、三十周年を迎えることを切に願う。

（地域活性化センター総務課兼業務第一課 宮本 明人）

SHOWA未来塾・21
プロフィール

- 設立＝平成四年四月 ●設立主体＝自主的組織 ●運営主体＝自主的組織
- 会員数＝三十人 ●代表者＝岡本勉
- 事務局連絡先＝〒三四四一〇一九三 埼玉県庄和町大字金崎八三九一

地域の ため、

できるときに、 できる人が

ド・ロ神父の オルガンを修復

江戸時代の隠れキリシタンへの弾圧に材を採った遠藤周作氏の小説『沈黙』の舞台となった長崎県外海町。人口約七千人のこのまちは、現在でもキリスト教の伝統が綿々と息づいており、町内各所に教会や修道院、キリスト教にまつわる史跡や記念館などがある。また、町の西に面する角力灘の洋上七^{しち}に浮かぶ九州唯一の炭鉱、池島炭鉱は、同町の基幹産業である石炭産業の拠点となっていたが、平成十三年十一月二十九日をもって残念ながら閉山した。

その外海町にユニークな活動を展開する女性たちのグループがあると聞き、取材にうかがうことにした。いただいた資料には、主な活動内容として、ハーブ栽培や、ハーブを利用した特産品開発などハーブ関連、田舎体験学習受け入れや、留学生のホームステイ受け入れなど対外交流関連、そして町外の人への史跡などの案内などが挙げられている。その活動の幅の広さに強く興味を引かれ、秋晴れの空の下、眼下に美しい角力灘を望みつつ、バスで約一時間の山間の道を揺られ同町に向かった。

現在は歴史民族資料館に嘱託として勤務する「フェルム・ド・外海」代表の日宇スギノさんは、待ち合わせの同資料館に着くと、当日は出勤日ではないにもかかわらず、来訪者の対応におおわらわである。ちょうど当日は、宣教のためフランスから来日し、その生涯と私財を投げ打って外海の人たちに尽くしたド・ロ神父（マルコ・マリ・ド・ロ神父）が

使用した木製のリードオルガンの損傷が激しく、修理のための下見調査をしており、新聞社の取材も来ているとのこと。日宇さんが「フェルム・ド・外海」とは別にかかわる文化グループ「水仙会」では、明治二十二年フランス製のこのオルガンの音色をいまの人びとに聞いてもらうため、今年八十三歳になるシスターによる演奏会を主催しており、今後は「ド・ロ神父オルガン修復委員会」を設立し、修復資金を募る予定である。取材開始早々に、（別組織ではあるが）また新たな活動を知ることとなった。

特産品開発の 小グループから

そもそも「フェルム・ド・外海」結成のいきさつは、町の教育委員会に勤務していた日宇さんが社会教育主事の資格を取り、その研究テーマとして、以前から感じていたある「落胆」を選んだことから始まる。それは、農家の娘としてかねてから感じていた、「農家の人でさえ、町外からトラックで販売に来る野菜を買う光景は、実にしのびがたい」という落胆だった。そこから、農業を守るべき女性の学習活動の具体的計画として、特産品開発を通じて地域振興を目指す農村女性の小グループ（生活改善グループ）活動を構想し、昭和五十八年に活動を開始した。名

代表の日宇スギノさん



特産品開発、ボランティア活動など幅広い活動目標を視野に入れていることである。ここにこのグループの結成当初からの特徴の一つがある。

国際交流をはじめ 多彩な活動を展開

グループはまず、長崎県の農業改良普及所の協力を得て、地元野菜の加工食品づくりに着手し、勉強会と情報交換を重ね、昭和六十年には味噌と漬物の製造販売を開始した。翌



年にはその実績を生かし、町の「出津文化村」で特産物や農産物を販売、また同年にはオーストラリアからの留学生やウォスロール村からの来訪者のホームステイを受け入れた。外海町には宿泊施設がなく、ウォスロール村をはじめとする町外からの来訪者が日宇さんの自宅に泊まることも多いという。面白いのは、訪問した日宇さんの壁には、世界十六カ国から訪れた宿泊客たちの「寄せ書き」や写真があら

ゆる壁一面を埋め尽くしていたことだ。日宇さんにとってはその一つひとつが大切な交流の思い出であり、中にはセピア色になってしまったものもあるそれらの写真を見ていると、コツコツと積み重ねた小さい交流の蓄積が、いまや家全体を覆っているという印象を受けた。

日宇さんは昭和六十二年に町役場

を退職し、グループの活動に専念することになった。グループは特産品開発や国際交流活動も継続しながら、平成元年には食用菊の栽培を開始、二年には無農薬野菜の自然飼育

によるフランス鴨燻製を開発し、その活動の深化を図った。五年からはハーブや今まで培ってきた特産品開発の実績を生かした手づくり教室、ハーブ染めや押し花づくり、町の文化施設めぐりなどをメニューとした「田舎体験学習の家」を開始している。そしてその一環として各種女性グループや高校生などの研修旅行の受け入れも行い、全国の若い世代との交流も広がっている。

テーマから 組織が生まれる

結成当初の目標どおり、さまざまな分野に活動の幅を広げてきた「フエルム・ド・外海」であるが、日宇さんはその歴史を、「できるときに、できる人が」対処しているだけだと説明する。確かに、このグループの活動のフレキシブルでかつ多彩な活動は、「できるときに、できる人が」という柔軟な発想からきている。まず組織や、活動すべきある一つの分野が先にあり、その後にその枠内で可能な活動内容が決まるのではな

く、全く逆に、まず状況に応じて達成すべき活動のテーマが生まれ、そのテーマを達成するために、シスターや若い母親、公務員たちから構成される「フエルム・ド・外海」を母体とした人的ネットワークが、多数のボランティアをも巻き込みながら、テーマごとに変幻自在な形をとって活動している。それは、

町役場や町外にも幅広い人的交流を持つ日宇さんの力と、彼女を中心として集まる、自らができる範囲で町を良くしていきたいと願うメンバーたちの等身大の熱意の賜物であると感じられた。

取材の最後に、日宇さんに今後のグループの活動方針と展望についてたずねた。日宇さんは全く力む様子もなく、「できるときに、できる人がやっていくだけです」と答えた。

助地域活性化センター業務第一課
飯田真一



老人ホームでのハーブ植え込み作業

センタースタッフ 通信

◇ 京都市と地域活性化 フォーラムin京都を共催

【地域活性化センター】は十月三十日、ホテルグランヴィア京都で、京都市との共催により「地域活性化フォーラムin京都」を開催した。

「民間と自治体の協働によるまちづくりー地域活性化における民間と自治体の役割を考える」と題して行われたこのフォーラムには、主に関西地域の一般住民や行政関係者を中心に約二百人が参加した。

まず、基調講演Ⅰ「21世紀・地方主権の時代」では、株堀場製作所の堀場雅夫会長が「『個の時代』が二十一世紀のキーワードであり、『まち』においても同様。ほとんどの先進国では地方の主権が確立されており、それぞれの

町が素晴らしいアイデンティティを持っている。

日本が世界から信頼され、尊敬される国家となるには、二十一世紀を地方の時代にしなくてはならない。そして、地方の時代は、産学協働がなされてはじめて誕生する」と講演。

続く基調講演Ⅱ「地方の活性化をはかるには」では、吉本興業(株)の中野秀雄会長が「タレントをつくるには、まずタレントをつくる裏方をつくるのが大事。『まちづくり』にも同じことが言える。すなわち、『まち』にいくら文化財があっても、それを生かすクリエイターがいないと『まち』は活性化しない。

では、クリエイターには何が求められるか、それは次の時



代を読む能力である。これからは女性およびお年寄りを楽しませることが、まちの活性化につながる」と講演。

このあと、京都府立大学宗田好史助教授の進行により、「民間と自治体の協働によるまちづくり」と題して、【京都市景観・まちづくりセンター】専務理事の小山選一氏、滋賀県長浜市長の川島信也氏、株読売奈良ライフ編集長の朝廣佳子氏、社会福祉法人プロップステーション理事長の竹中ナミ氏によるディスカッションが行われた。

体験談を交え、民間と自治体との協働についての意見を交換し合った。議論は予定時間を十分以上も超過するほど盛り上がり、最後に宗田氏が「協働によるまちづくりというのは、行政にとっても民間にとっても、まず自立した存在であることが必要。」

●1月13日
宮城県石巻市、志津川町
樹立！ マングランド帝国
●1月20日
岡山県勝北町、勝央町
風と光と心の劇場
●1月27日
高知県高知市、馬路村
山村留学願末記
TBS系、毎週日曜日
午前7時～午前7時30分
※一部放送日時が異なる地域があります。

首長来訪

▼11月2日 長野県本曾福島町 田中勝巳町長
▼11月29日 岡山県落合町 辻原一郎町長

笑顔がいちばん！ 放送予定

平成13年度 地域活性化フォーラム

IT社会とこれからのまちづくり

21世紀を迎え、政府は「e-Japan戦略」、「e-Japan重点計画」、「e-Japan2002プログラム」などをもとに、わが国を世界最先端のIT国家とするためのさまざまな施策を展開しています。

このことにより、情報技術(IT)に関する基盤整備が急速に進展するとともに、ITは私たちの社会生活にとってさらに身近なものになっていくことでしょう。

また、地方分権化の流れの中で、各地域ごとに個性のある「まちづくり」が展開されつつあります。

このフォーラムでは、ITをキーワードに、ますます多様化していくこれからの「まちづくり」について考えてみたいと思います。

ぜひご参加ください。

●開催日時

平成14年2月18日(月) 13:00~17:00

●会場

JAホール(千代田区大手町1-8-3)

●開催内容

〈基調講演〉月尾嘉男(東京大学大学院新領域創成科学研究科教授)

〈先進事例発表〉三鷹市(株)まちづくり三鷹) 札幌市

〈パネルディスカッション〉

平本一雄(株)三菱総合研究所取締役)

長谷川文雄(東北芸術工科大学副学長)

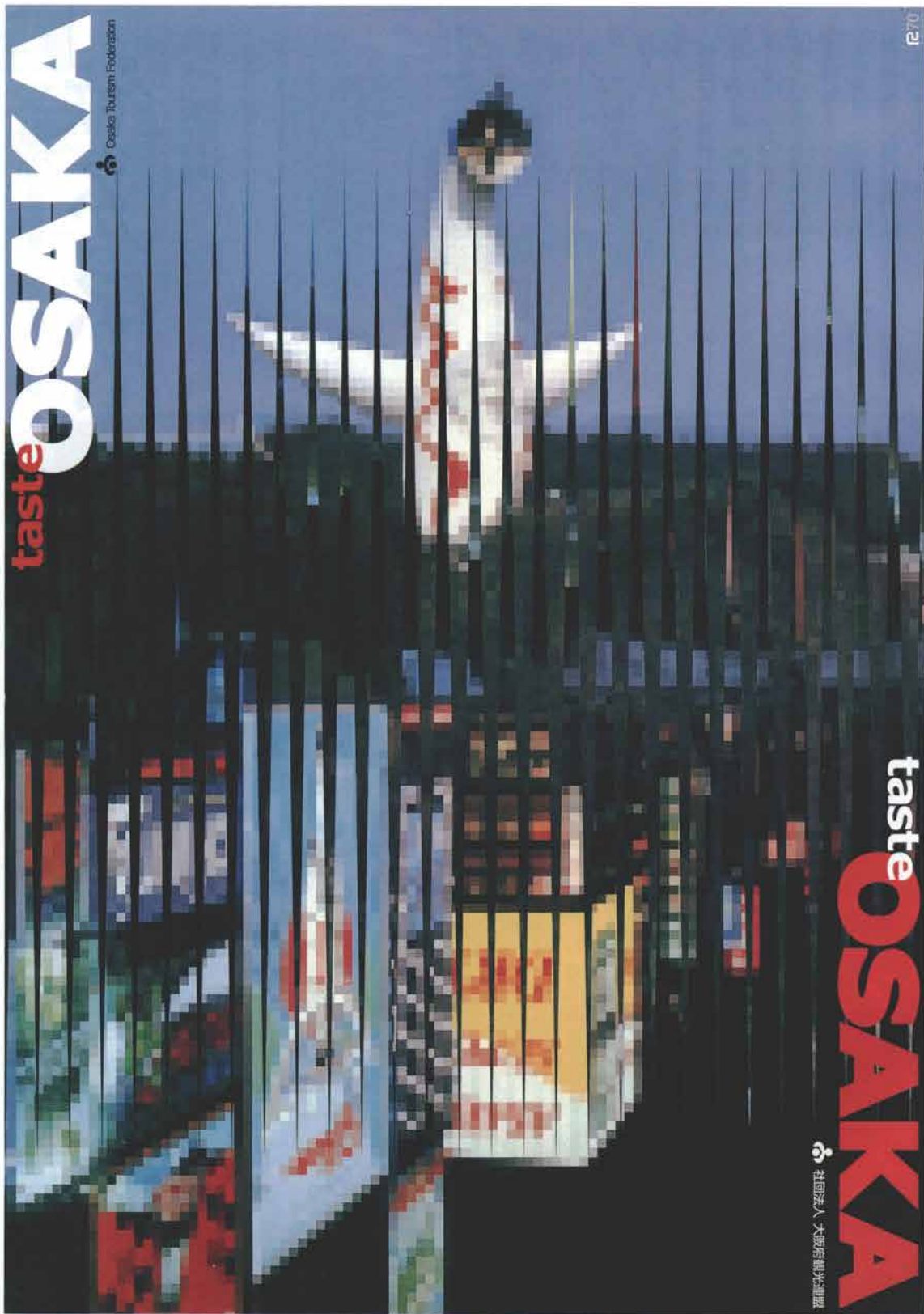
南場智子(株)ディー・エヌ・エー代表取締役)

安藤隆年(岐阜県理事・財ソフトピアジャパン副理事長)

〈お問い合わせ先〉

財地域活性化センター 情報サービス課 担当:小池

TEL: 03-5202-6135 FAX: 03-5202-0755



0121

taste **OSAKA**

Osaka Tourism Federation

taste **OSAKA**

大阪府観光局

都道府県
漫 POSTER
遊 GALLERY

大阪府

手前々
ですが...

⑦新潟県青海町

稀祭 国指定重要無形民俗文化財

竹のからかい

青海町は新潟県の最西端に位置し、北アルプスの北端が日本海に突き出た断崖絶壁が景勝「親不知・子不知」を形成しています。

町の中心部を流れる青海川は、姫川とともに、わが国唯一のヒスイの原産地として有名です。

ところで、青海町にはもう一つ、全国でも珍しい「竹のからかい」という伝統行事があります。江戸時代に始まったといわれるこうした行事で今なお残っているのは「青海竹のからかい」だけというところで、国の重要無形民俗文化財に指定されています。

竹のからかいは、正月行事の「さいの神焼（左義長）」と一連のもので、毎年、小正月の一月十五日に行われています。

町内が東西に分かれて、大人から子供まで揃いのハッピに鉢巻き姿、腰にはしめ縄を巻き、わらじ履きのいでたちで、顔には隈取りをし、二本の竹を合わせて全力で引き合います。

勝負は竹が引かれたり、折れたり、割れたりしたほうが負け。東が勝てば豊作・西が勝てば豊漁がくると言われていますが、はつきりした勝負はつかず、どちらも自分たちが勝つたと意気揚々と引き揚げます。

この稀祭は、民間信仰から発生したもので、五穀豊穡や除災招福、家内安全を願ったものだといわれています。



EVENT CORNER

11月27日～28日
八戸地域広域市町村圏事務組合
(青森県)
東北新幹線八戸駅開業キャン
ペーン ナニヤドヤラ廻道／ふる
さとフェスタin東京

1月のイベント予定

★日本橋プラザビル
イベントスペース

1月31日～2月1日
中山町 (山形県)

★ふるさと情報プラザ
イベントスペース

1月7日～11日
姫路市 (兵庫県)

1月15日～18日
秋田県

1月21日～24日
木頭村 (徳島県)

1月28日～31日
小坂町 (岐阜県)



11月実施イベント

★日本橋プラザビル
イベントスペース

11月1日～2日
鶴岡市 (山形県)
やまがた鶴岡観光と物産市①

11月5日～7日
稲川町 (秋田県)
伝統の技が息づく町・秋田県い
なかわキャンペーン②

11月15日～16日
舞鶴市 (京都府)
舞鶴じまん市

11月27日～28日
八戸地域広域市町村圏事務組合
(青森県)
東北新幹線八戸駅開業キャン
ペーン ナニヤドヤラ廻道／ふる
さとフェスタin東京

★ふるさと情報プラザ
イベントスペース

11月5日～9日
盛岡市ほか10町村 (岩手県)
雪銀河 盛岡広域スキー・温
泉・観光ポスター展③

11月19日～22日
中国五県観光物産協議会 (鳥取
県、島根県、岡山県、広島県、
山口県)
中国五県観光展

特集Ⅱ遊び心でまちづくり

▼今回の特集テーマ「景観プラスα」は、
景観の保全よりも、地域資源に付加価値
を付け、幅広くまちづくりを進めている
事例を選んだ。内子町、那覇市など当然、
点から面へまちが広がっていく。
▼麒麟獅子を見たあと、倉吉市に寄り、
白壁土蔵群・赤瓦を見た。小ぢんまりし
た地域にあり、白壁の裂け目などしっく
いで補修された跡があった。修景後、同
じ建物、同じまちだとは思えないような
変身を遂げる例が多い中で、好ましく感
じた。民家に挟まれているため、生活の
匂いもある。
▼自治体の財政事情の悪化と迫られる構
造改革など環境が厳しい中、まちづくり
は今後、ハードとソフトの連携がますます
重要になってくる。だが、相変わらず
縦割り行政でそれぞれ、景観づくりを進
めている例もあると一部で、感じた。
▼何度か誘いがあり、静岡県龍山村の東
京での会見に出席。同村は「日本一の過
疎の村」と、昔から修験者も好んだとい
われるマイナスイオンの豊かさが売り物
であり、今回はそのPR。見えないもの
を売る面白さと、何度も誘う「熱意」も
観光資源の一つと感心した。
(丘)

編集後記

地域づくり1月号

平成14年1月4日発行 編集・発行＝財団法人地域活性化センター
東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話 03-5202-6131(代) <http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/>

印刷＝大日本印刷株式会社



いい夢いろいろ、宝くじ。

ジャンボ

ナンバーズ

ミニロト

インスタント

二科展デザイン部 入選作品
奨励賞
山室 多恵子

●外国発行の宝くじを、日本国内において購入することは、法律で禁止されています。

宝くじの収益金は、
身近な街づくりに役立っています。

宝くじ



財団
法人

日本宝くじ協会

当せんはしっかり調べて、しっかり換金。

宝くじのホームページ

<http://www.takarakuji.nippon-net.ne.jp>

本誌は財団法人日本宝くじ協会の助成を受けて刊行しています。